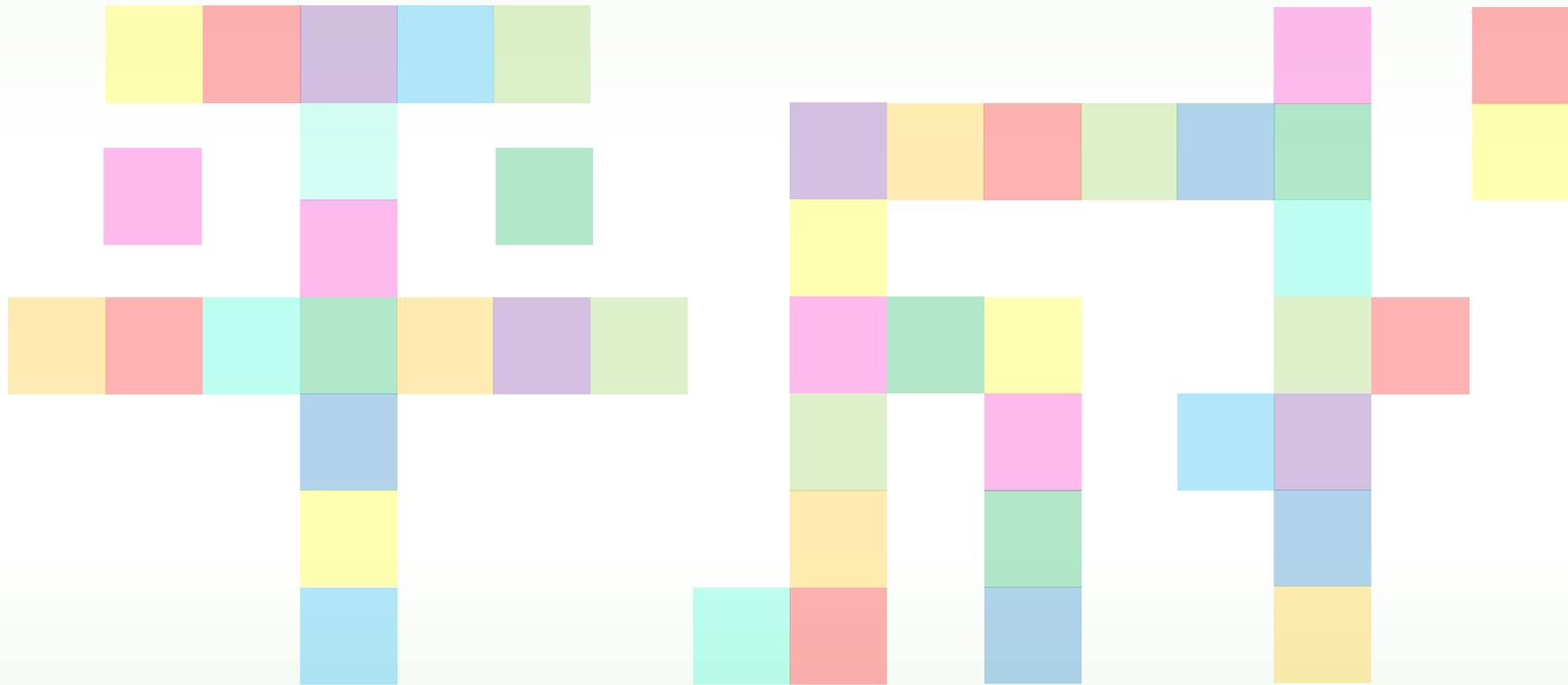


まちづくり・人口・経済から振り返る 名古屋の「平成」30年間



目次

(まちづくり編)

- 1-1 こんなに広がった道路ネットワーク
- 1-2 こんなに伸びた鉄道ネットワーク
- 1-3 こんなに進んだ基盤整備
- 1-4 こんなに増えた高層ビル
- 1-5 こんなに増えた商業施設
- 1-6 名古屋に集まる大学キャンパス
- 1-7 2度の博覧会により進んだまちづくり
- 1-8 こんなに増えた観光スポット
- 1-9 大きく変わったまちの風景（名駅）
- 1-10 大きく変わったまちの風景（栄）
- 1-11 大きく変わったまちの風景（金山）
- 1-12 数字から振り返る「平成」30年間

1-1 こんなに広がった道路ネットワーク

名古屋圏の自動車専用道路ネットワークがほぼ完成!

H元.4.1時点



H30.4.1時点



※自動車専用道路ネットワークを形成する有料道路を記載

— 供用済
- - - 未供用

伊勢湾岸自動車道の全線供用

名二環の延伸

名古屋高速道路の全線供用

東海環状自動車道の供用開始

新東名の供用開始

◆名古屋高速道路

供用延長 30.2km ⇒ 81.2km (全線供用)
交通量 9.7万台/日 ⇒ 33.7万台/日

◆名二環

供用延長 8.5km ⇒ 42.1km (上社JCT~名古屋IC 1.4km除く)
※事業中の12.2kmについても、2020年度供用予定

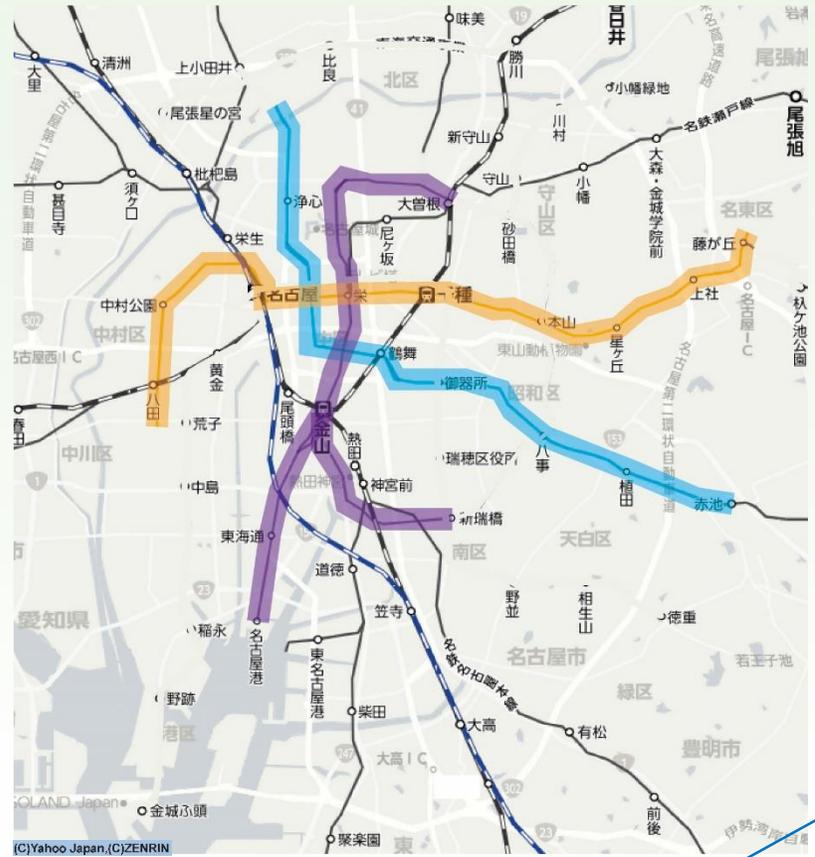
「マルサ計画」の完成へ

道路名	路線名	区間	供用年度
名古屋高速道路	都心環状線	名駅~丸の内	H6
		丸の内~東新町	H7
	楠線	楠JCT	H2
		東片端JCT~萩野	H7
	東山線	吹上~四谷(西行き)	H12
		吹上~四谷(東行き)	H13
		四谷~高針JCT	H14
	大高線	大高~名古屋南JCT	H14
	東海線	山王JCT~六番北	H22
		木場~東海JCT	H23
六番北~木場		H25	
清須線	明道町JCT~清洲JCT	H19	
小牧線	楠JCT~小牧南	H12	
	小牧南~小牧IC	H13	
一宮線	清洲JCT~一宮	H16	
名二環 (名古屋第二環状自動車道)	清洲東IC~勝川IC	H2	
	勝川IC~名古屋IC	H5	
	上社JCT~高針JCT	H14	
	高針JCT~名古屋南JCT	H22	
伊勢湾岸自動車道 伊勢湾岸道路	名古屋南IC~東海IC、東海IC~飛島IC	H9	
	飛島IC~湾岸弥富IC	H11	
	湾岸弥富IC~みえ川越IC	H13	
	みえ川越IC~四日市JCT、名古屋南IC~豊明IC、豊田JCT~豊田東IC	H14	
	豊明IC~豊田南IC	H15	
	豊田南IC~豊田JCT、豊田東IC~豊田東JCT、刈谷PA	H16	
新東名高速道路	三ヶ日JCT~御殿場JCTほか	H24	
	豊田東JCT~浜松いなさJCT	H27	
新名神高速道路	亀山JCT~草津JCT	H19	
	四日市JCT~新四日市JCT	H28	
東名高速道路	守山スマートIC	H29	
東海環状自動車道	豊田東JCT~美濃関JCT	H16	
	美濃関JCT~関広見IC	H21	
	大垣西IC~養老JCT	H24	
	東員IC~新四日市JCT	H28	
	養老JCT~養老IC	H29	
東海北陸自動車道	岐阜各務原IC~一宮木曾川IC	H8	
	一宮木曾川IC~尾西IC	H9	
	尾西IC~一宮JCT	H10	
名古屋瀬戸道路	日進JCT~長久手IC	H16	

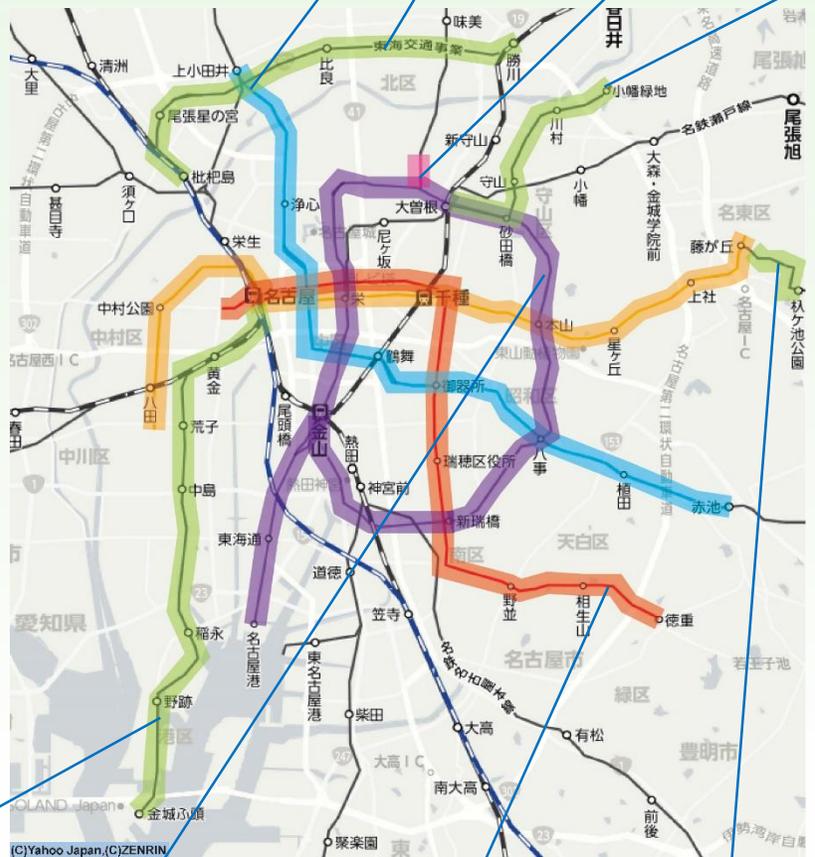
1-2 こんなに伸びた鉄道ネットワーク

名古屋圏の鉄道ネットワークが充実！

H元.4.1時点



H30.4.1時点



鶴舞線延伸

城北線開業

上飯田線開業

ガイドウェイバス開業

あおなみ線開業

名城線の環状化

桜通線開業、延伸

リニモ開業

各路線の開業時期

路線	区間	開業時期	
名古屋市営地下鉄	桜通線	中村区役所～今池	H元.9
		今池～野並	H6.3
		野並～徳重	H23.3
	名城線	久屋大通駅	H元.9
		大曾根～砂田橋	H12.1
		砂田橋～名古屋大学	H15.12
鶴舞線	庄内緑地公園～上小田井	H5.8	
上飯田線	平安通～上飯田	H15.3	
あおなみ線	名古屋～金城ふ頭	H16.10	
ガイドウェイバス	大曾根～小幡緑地	H13.3	
リニモ	藤が丘～八草	H17.3	
JR	東海道線	金山駅	H元.7
		南大高駅	H21.3
城北線	勝川～尾張星の宮	H3.12	
	尾張星の宮～枇杷島	H5.3	

◆名古屋市営地下鉄
 営業路線 60.2km ⇒ **93.3km**
 乗車人員 36,777万人 ⇒ **47,258万人**

1-3 こんなに進んだ基盤整備

都市基盤の整備が進み、防災面も強化！

名古屋市では、平成の時代においても、道路整備や公園整備、区画整理事業、再開発事業などにより、都市基盤の整備が大きく進みました。

区画整理事業では、宅地の整備のみならず、道路や公園等の整備も進められることから、市が行う道路整備や公園整備と併せ、都市基盤の底上げが図られています。

◆幹線街路 整備延長

654km ⇒ **764km (+110km)**

災害時に緊急輸送道路としても機能する幹線街路の整備や、橋梁の耐震補強など、災害時に強い道路の整備が進められています。

◆都市公園数、都市公園面積

1,050箇所 ⇒ **1,471箇所 (+40%)**

1,091ha ⇒ **1,613ha (+48%)**

近年では、川名公園（昭和区）や米野公園（中村区）など、防災機能が充実した公園の整備も進められています。

平成の時代には、阪神・淡路大震災（H7）や東日本大震災（H23）などの震災や、東海豪雨（H12）などの大規模な災害が発生しており、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震などに向け、防災・減災対策が今後とも必要となります。

幹線街路 整備延長



川名公園 (5.5ha)



H4航空写真



H27航空写真



災害対応トイレ



災害対応型日かげ棚



災害用トイレ



米野公園 (3.2ha)



H4航空写真



H27航空写真



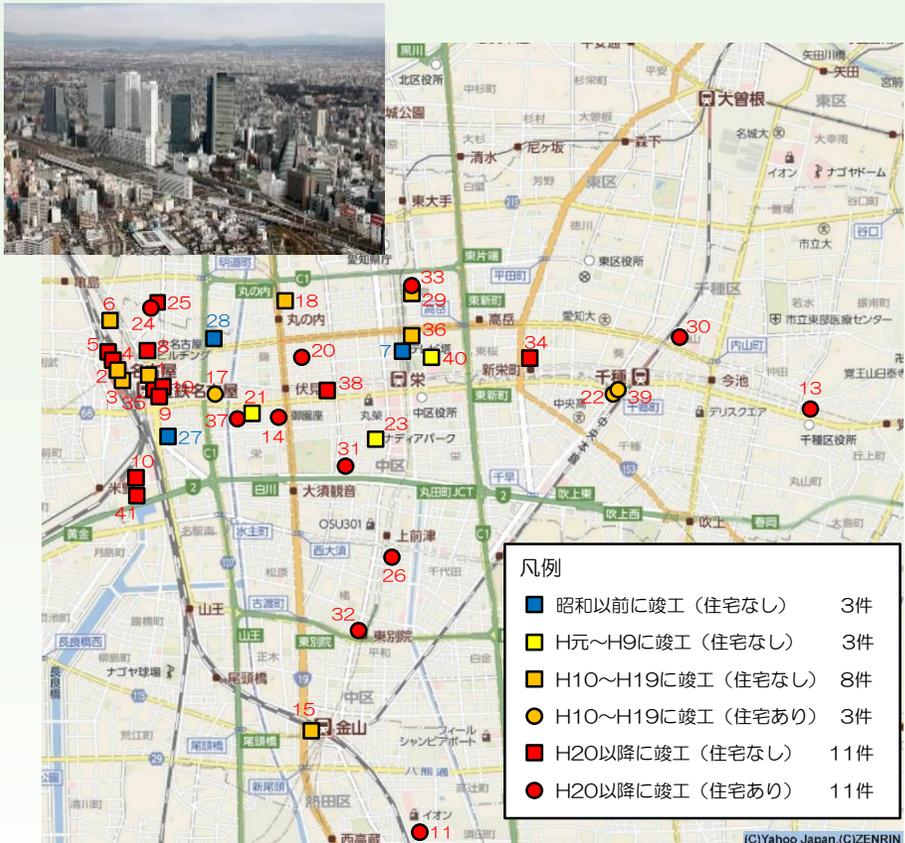
かまどベンチ



井戸

1-4 こんなに増えた高層ビル

高層ビルが大幅に増加！都心回帰の傾向も



凡例

■ 昭和以前に竣工（住宅なし）	3件
■ H元～H9に竣工（住宅なし）	3件
■ H10～H19に竣工（住宅なし）	8件
● H10～H19に竣工（住宅あり）	3件
■ H20以降に竣工（住宅なし）	11件
● H20以降に竣工（住宅あり）	11件

◆100m以上の高層建造物
3件 ⇒ 31件（建築中含む）

名古屋都市センター11階に都市の1/1,000模型を展示しています。ぜひお立ち寄りください。（月曜休館）
<http://www.nup.or.jp/nui/>



写真の出典：名古屋市広報課

注1 表中の着色無しは、昭和以前に竣工
注2 HP等を基に作成

名古屋市内の高層建造物

名称	所在区	高さ	階数	竣工年	住宅の有無
1 ミッドランドスクエア	中村区	247.0m	47階	H18	
2 JRセントラルタワーズ オフィス棟	中村区	245.1m	51階	H11	
3 JRセントラルタワーズ ホテル棟	中村区	226.0m	53階	H11	
4 JRゲートタワー	中村区	211.1m	46階	H29	
5 JPタワー名古屋	中村区	195.74m	40階	H27	
6 名古屋ルーセントタワー	西区	180.2m	40階	H19	
7 名古屋テレビ塔	中区	180.0m	—	S29	
8 大名古屋ビルヂング	中村区	174.7m	34階	H27	
9 モード学園スパイラルタワーズ	中村区	170.0m	36階	H20	
10 グローバルゲート	中村区	170.0m	36階	H29	
11 ザ・ライオンズ ミッドキャピタルタワー	熱田区	161.9m	47階	H21	○
12 ザ・シーン城北	北区	160.0m	45階	H8	○
13 グランドメゾン池下ザ・タワー	千種区	152.8m	42階	H25	○
14 グランドメゾン御園座タワー	中区	150.0m	40階	H29	○
15 金山南ビル	中区	134.5m	31階	H11	
16 東山スカイタワー	千種区	134m	—	H元	
17 アクアタウン納屋橋	中区	117.8m	33階	H18	○
18 アルバン丸の内タワー	中区	115.8m	25階	H19	
19 シンフォニー豊田ビル	中村区	115.0m	25階	H28	
20 錦二丁目7番第一種市街地再開発事業（建築中）	中区	111m	30階	2021	○
21 ヒルトン名古屋	中区	110.5m	28階	H元	
22 アクシオス千種	千種区	108.43m	31階	H16	○
23 ナディアパークビジネスセンタービル	中区	108m	23階	H8	
24 プリリアタワー名古屋グランスイート	西区	106.23m	29階	H21	○
25 名古屋プライムセントラルタワー	西区	106m	23階	H21	
26 Nagoya-Center Tower	中区	103.32m	29階	H20	○
27 住友生命名古屋ビル	中村区	102m	26階	S49	
28 名古屋国際センタービル	中村区	102m	26階	S59	
29 ドコモ東海名古屋ビル	東区	101.55m	21階	H14	
30 グランスイート千種タワー	千種区	101.30m	30階	H22	○
31 栄タワーヒルズ（建築中）	中区	100.80m	28階	H31	○
32 ヴィークタワー名古屋東別院	中区	99.88m	29階	H25	○
33 シティタワー名古屋 久屋大通公園	東区	99.86m	31階	H24	○
34 マザックアートプラザオフィスタワー	東区	99.85m	22階	H22	
35 名古屋三井ビルディング北館（建築中）	中村区	99.75m	20階	2021	
36 プロッサ（アーバンネット名古屋ビル）	東区	99.58m	22階	H17	
37 プラウドタワー名古屋栄	中区	98.95m	29階	H29	○
38 広小路クロスタワー	中区	97.1m	21階	H30	
39 ライオンスタワー千種	千種区	97.1m	27階	H16	○
40 NHK名古屋放送センタービル	東区	95.0m	21階	H3	
41 愛知大学名古屋キャンパス 本館	中村区	93.8m	20階	H29	

左図に示したように、名古屋市内の高層ビルの分布をみると、名古屋駅周辺に多くが立地していることがよく分かります。

名古屋駅周辺では、住宅を併設する高層ビルがほとんどありませんが、市内では、H8のザ・シーン城北の建設を皮切りに、H10年代後半から、高層住宅の建設が進みました。

H20年代以降、高層住宅の建設数がとみに増えており、近年では、特に伏見周辺で多く建設されています。

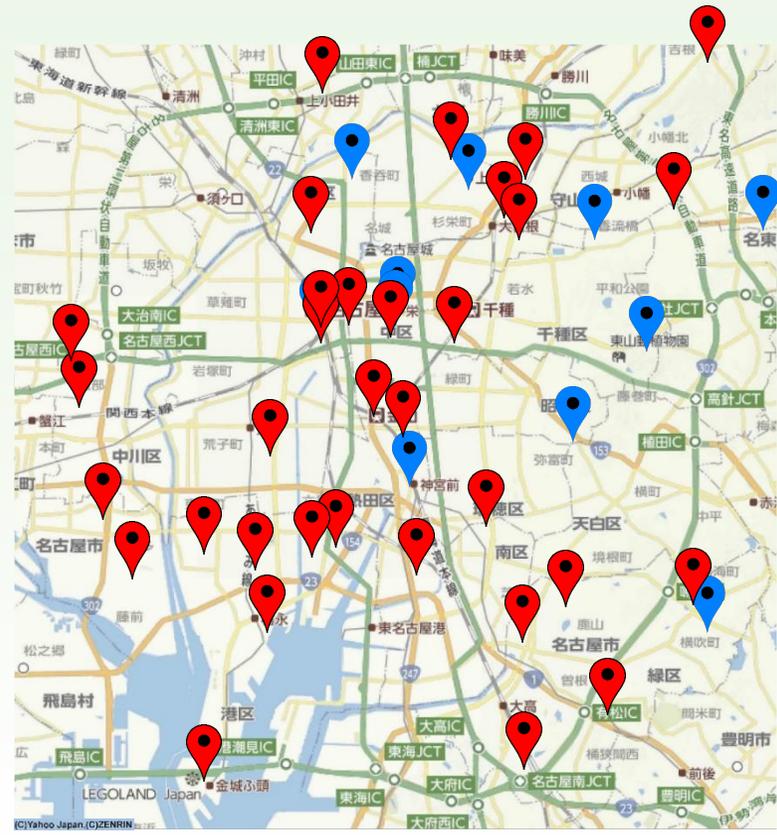
近年、中区の人口が大きく増加するなど、人口の統計からも、都心回帰の傾向がうかがえます。

※都心回帰については、統計課×都市センターコラボ企画「まちづくりからみたNAGOYAライフ NO.2」もぜひご覧ください。
(<http://www.nup.or.jp/nui/>)

H元とH30を比較すると、6階以上の共同住宅の数は2倍以上になっており、平成の30年間で住生活環境も大きく変わったといえます。

1-5 こんなに増えた商業施設

**店舗数が激増！店舗面積は大規模化！
工場跡地などがショッピングセンターに転換**



平成元年度以降に開業
 昭和以前に開業（平成以降の増築、建替え等を含む）

昭和以前に開業した百貨店、SC（ショッピングセンター）は、栄周辺や、名古屋駅、八事、神宮前などの駅前の店舗が主でした。

平成以降は、工場跡地などがSCに転換するケースなど、郊外型の店舗の開業が多くなっており、店舗面積も大規模の店舗が増えています。

名古屋駅周辺の主な商業施設は昭和の時代には名鉄百貨店、松坂屋名古屋駅店（H22閉店）でしたが、H12のJRセントラルタワーズ開業以降、開発が進み、多くの商業施設が開業し、賑わいを創出しています。

栄地区においても、PARCO、ナディアパークの開業や松坂屋南館の開業・増床、LACHICの開業など、商業施設が多数建設されました。

注1 表中の着色無しは、昭和以前に開業（平成以降の増築、建替え等を含む）
注2 日本ショッピングセンター協会やHP等を基に作成

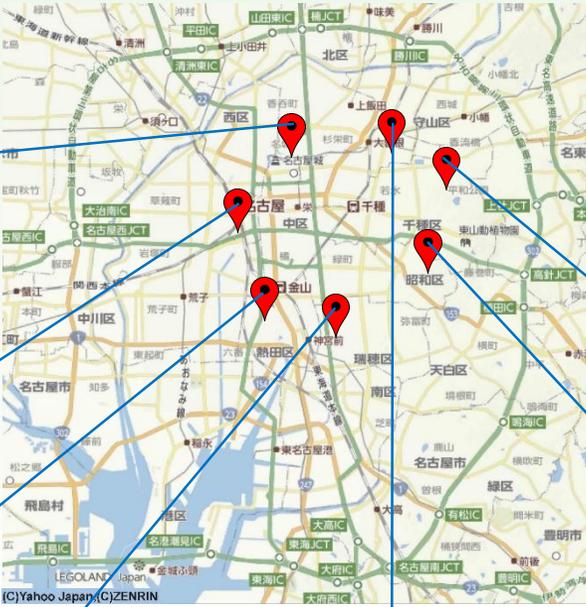
市内の商業施設（概ね店舗面積が10,000㎡以上の施設）

	名称	開業、改築等	店舗面積	備考（従前の土地利用等）	
千種区	アビタ千代田橋	S54、H16	11,941㎡	中部旭紡績 名古屋工場→ユニー千代田橋店	
	星が丘三越、星が丘テラス	S49、H15	28,694㎡		
	イオンタウン千種	H17	16,380㎡	サッポロビール 名古屋工場	
東区	メッツ大曾根	H14	15,679㎡	三菱電機 研修センター	
	イオンモールナゴヤドーム前	H18	48,000㎡	JT 名古屋工場	
北区	イオン上飯田店	S48	13,880㎡		
	アビタ名古屋北店	H10	15,343㎡	興和紡績 矢田川工場	
西区	ヨシツヤ名古屋西店	H18	19,540㎡	東芝 名古屋工場	
	Mozaワンダーシティ	H21	85,000㎡	愛知紡績 名古屋工場→ワンダーシティ（H6）	
	イオンタウン名西	S45、H25	22,700㎡	ダイヤモンドシティ・名西SC	
中村区	名鉄百貨店	S29	54,974㎡		
	松坂屋 名古屋駅店	S49	16,521㎡	H22閉店	
	ファッションワンほか	H元	10,700㎡		
	ミッドランドスクエア	H19	17,000㎡		
	大名古屋ビルヂング	H28	12,540㎡		
	JRセントラルタワーズ・JRゲートタワー	H12、H29	127,000㎡		
中区	グローバルゲート	H29	10,900㎡	ささしまライブ24土地区画整理事業	
	中日ビルタウン	S41	18,878㎡		
	セントラルパーク	S53	10,250㎡		
	セントラルパークアネックス	S61	10,800㎡		
	松坂屋	S元、S47、H3	86,758㎡	H3南館開業、H15南館増床	
	名古屋PARCO	H元、H10	40,000㎡	H元 西館・東館、H10 南館	
	ナディアパーク	H8	16,000㎡	市立中央高校	
	名古屋三越栄店、LACHIC	S29、H17	29,000㎡		
昭和区	丸栄	S28	33,003㎡	H30閉店	
	アスナル金山	H17	8,700㎡	駐車場	
	テラッセ納屋橋	H29	9,000㎡	納屋橋東地区第一種市街地再開発事業	
	イオン八事店	S48、H5	16,341㎡		
	熱田区	パレマルシェ神宮店	S58	14,983㎡	
		イオンモール熱田	H15	46,661㎡	大同特殊鋼 高蔵製作所
		ヨシツヤ太平通り店	H10	15,200㎡	自動車教習所
	中川区	AZ PARK（アズパーク）	H10	14,917㎡	新家特定土地区画整理事業
		パロ-戸田店	H17	11,795㎡	戸田土地区画整理事業
	港区	イオン南陽店	H4	15,426㎡	春田野土地区画整理事業
ポートウォークみなと		H5、H26	28,000㎡	車両置場、スポーツクラブ	
MEGAドン・キホーテUNY東海通店		H9	12,356㎡	ブラザー工業 港工場の一部	
イオンモール名古屋みなと		H11	44,000㎡	ゴルフ関連施設	
名古屋港ショッピングモール		H17	28,697㎡	輸送会社	
イオンモール名古屋茶屋		H26	75,000㎡	茶屋新田土地区画整理事業	
南区	Maker's Pier	H29	9,451㎡	緑地	
	ららぽーと名古屋みなとアクルス	H30	59,500㎡	東邦ガス 港明工場	
	アビタ名古屋南店	H8	12,569㎡	日清紡績 社宅、グラウンド	
	イオンモール新瑞橋	H22	38,000㎡	住友電気工業 名古屋製作所	
	ピバモール名古屋南	H27	23,289㎡	日清紡績 名古屋工場	
守山区	清水屋藤ヶ丘店	S53	17,534㎡		
	イオン守山ショッピングセンター	H12	25,253㎡	吉根特定土地区画整理事業	
	アビタ新守山店	H12	15,000㎡	新守山駅 貨物駅	
緑区	アビタ緑店	S61	11,541㎡		
	アビタ鳴海店	H16	19,770㎡	鳴海製陶工場	
	イオンタウン有松	H17	15,696㎡	有松駅前第一種市街地再開発事業	
	イオンモール大高	H20	61,235㎡	大高南特定土地区画整理事業	
	ヒルズウォーク徳重ガーデンズ	H22	25,554㎡	徳重北部土地区画整理事業	
名東区	なるぼ-く	H23	17,200㎡	日立建機 工場→イトーヨーカドー鳴海店（H9）	
	イオン名古屋東店	H11	19,786㎡	猪子石原土地区画整理事業	

1-6 名古屋に集まる大学キャンパス

名古屋市外から市内へ、大学キャンパスが移転し、まちが活性化！

H14に、都市部での大学設置を規制する「工場等制限法」が廃止されたことを受け、首都圏や近畿圏では大学の都心回帰が進んでおり、名古屋においても、市外から市内への移転など、都市部への回帰・集中がみられます。
 今後、2018年を境に名古屋圏における18歳人口が減少に転じるとされており、今後、各大学が学生を確保するためにも、キャンパスの立地や大学自体の魅力・特色づくりが重要な要素とされます。



	名称	移転先	移転元	移転時期	学部数
1	名古屋学院大学	熱田区 (名古屋キャンパス)	瀬戸市 (瀬戸キャンパス)	H19	6学部
2	愛知工業大学	千種区 (自由ヶ丘キャンパス)	豊田市 (八草キャンパス)	H22	1学部
3	愛知大学	中村区 (名古屋キャンパス)	みよし市 (名古屋キャンパス)	H24	5学部
4	愛知学院大学	北区 (名城公園キャンパス)	日進市 (日進キャンパス)	H26	3学部
5	愛知みずほ大学	瑞穂区 (名古屋キャンパス)	豊田市 (豊田キャンパス)	H26	1学部
6	南山大学	昭和区 (名古屋キャンパス)	瀬戸市 (瀬戸キャンパス)	H27 H29	8学部
7	名城大学	東区 (ナゴヤドーム前キャンパス)	可児市 (可児キャンパス)	H29	3学部

※学部数は、H30.4現在、各キャンパスに設置されている学部数



◆市内の大学の学生数

63,038人 → **102,479人**
(+62.6%)

特に女性の学生数は
16,842人 → **47,225人**
(+180%)

と約3倍に！



※大学の市内への回帰などについては、統計課×都市センターコラボ企画「まちづくりからみたNAGOYAライフ NO.5」もぜひご覧ください。
[\(http://www.nup.or.jp/nui/\)](http://www.nup.or.jp/nui/)

1-7 2度の博覧会により進んだまちづくり

H元 世界デザイン博覧会

- ◆入場者数：1,518万人
 - 白鳥会場 753万人
 - 名古屋城会場 372万人
 - 名古屋港会場 393万人

- ◆博覧会開催前に整備された施設等
 - ・国際会議場（白鳥会場 メインテーマ館）
 - ・白鳥庭園（白鳥会場 パビリオン「日本庭園」）
 - ・金山総合駅（JR、名鉄、地下鉄） など



出典：名古屋市資料

デザイン博のレガシー



名古屋国際会議場

出典：名古屋国際会議場HP



白鳥庭園

出典：白鳥庭園HP



金山駅の総合駅化

JR東海道線ホーム新設

名鉄 金山橋駅



資料：名古屋都市センターNUIレポートNo.20に加筆



名鉄 金山橋駅

JR東海道線ホーム新設

H17 愛・地球博



- ◆入場者数：2,205万人（長久手・瀬戸会場）
352万人（ささしまサテライト会場）

- ◆万博開催前に整備された施設等
 - ・セントレア、アクセス路（道路、鉄道）
 - ・リニモ
 - ・伊勢湾岸自動車道の完成（四日市JCT～豊田東JCT）
 - ・東海環状自動車道（豊田東JCT～美濃関JCT）
 - ・名古屋瀬戸道路（日進JCT～長久手IC）
 - ・愛知環状鉄道（一部複線化、高蔵寺駅でのJRとの接続）



出典：名古屋市資料

愛・地球博のレガシー



会場へのアクセス（鉄道）



出典：中部国際空港株式会社HP



出典：名古屋鉄道株式会社HP

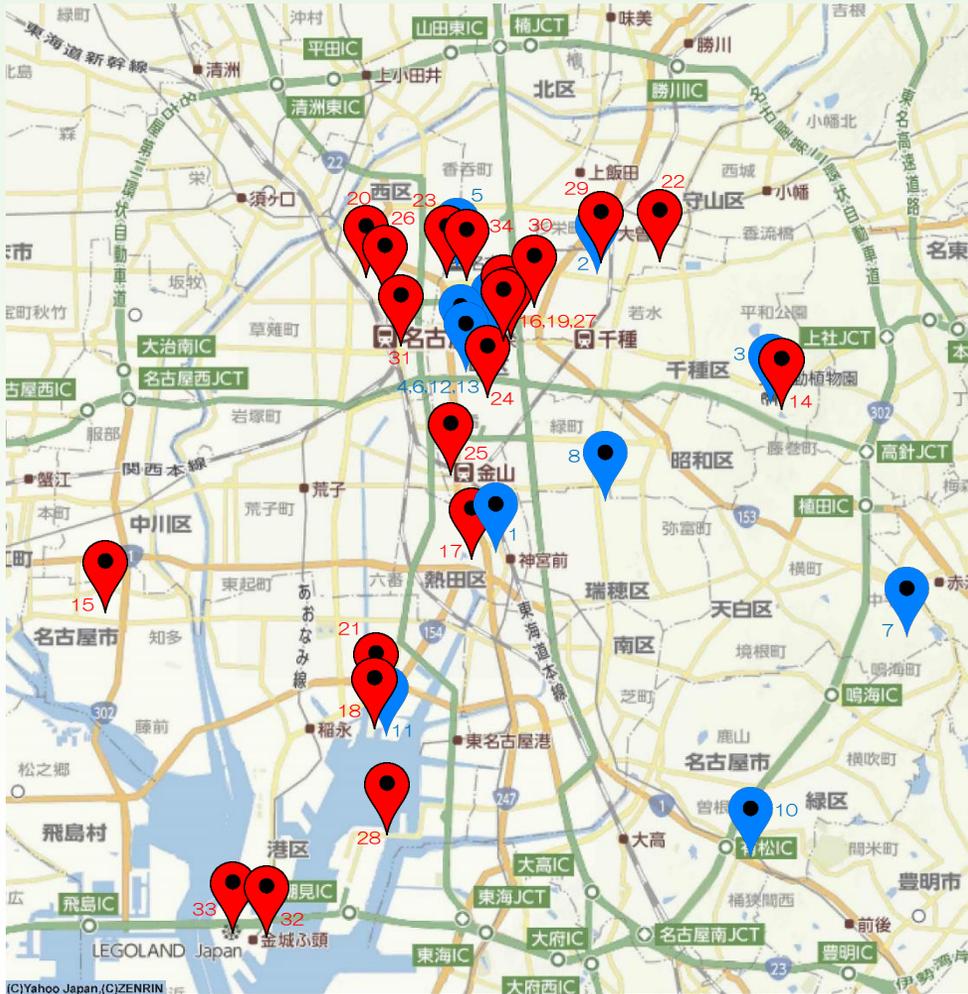


出典：愛知高速交通株式会社HP

※ 金山総合駅については、名古屋都市センターNUIレポートNO.20をぜひご覧ください。(http://www.nui.or.jp/nui/user/media/document/investigation/h27/nuiNo20.pdf)

1-8 こんなに増えた観光スポット

観光スポットが2倍以上！観光入込客数が大幅増に！



主な観光スポット

名称 			名称 		
	名称	開業年		名称	開業年
1	熱田神宮	—	14	東山スカイタワー	H元
2	徳川美術館	S10	15	農業文化園	H元
3	東山動植物園	S12	16	市政資料館	H元
4	テレビ塔	S29	17	白鳥庭園	H3
5	名古屋城	S34	18	名古屋港水族館	H4
6	名古屋市科学館	S37	19	愛知県美術館	H4
7	名古屋市農業センター	S40	20	産業技術記念館	H6
8	名古屋市博物館	S52	21	シートレインランド	H7
9	東谷山フルーツパーク	S55	22	ナゴヤドーム	H9
10	有松・鳴海絞会館	S59	23	名古屋能楽堂	H9
11	名古屋港（ポートビル、南極観測船ふじ）	S59	24	フラリエ（ランの館）	H10
12	でんきの科学館	S61	25	名古屋ポストン美術館	H11
13	名古屋市美術館	S63	26	ノリタケの森	H13
			27	オアシス21	H14
			28	ブルーボネット	H14
			29	徳川園	H16
			30	文化のみち二葉館	H17
			31	スカイプロムナード（ミッドランドスクエア）	H19
			32	リニア・鉄道館	H23
			33	レゴランド	H29
			34	名古屋城本丸御殿	H30

 平成元年以降に整備
 昭和以前に整備

主要観光施設の入込客数



名古屋市「観光客・宿泊動向調査」より作成

1-9-1 大きく変わったまちの風景（名駅）

JRセントラルタワーズから始まった名駅の変貌！リニア開業に向け更なる飛躍が期待される

S59頃



出典：名古屋市資料

- 名古屋駅
- 大名古屋ビルディング
- 名古屋ターミナルビル（松坂屋 名古屋駅店等）
- 名古屋中央郵便局
- 豊田ビル・毎日ビル



<飛翔>
市政100周年事業として開催された世界デザイン博覧会に合わせ、桜通線建設や駅前ロータリーの再整備が進められ、名古屋を代表するシンボルとして、H元に桜通口に整備

<希望（ゆりの噴水）>
名古屋市の花である「ユリ」をモチーフとして、太閤通口に設置。

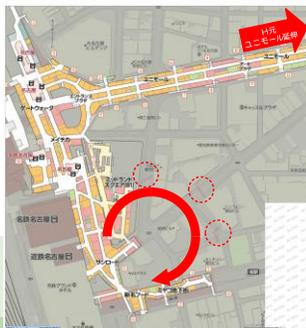
出典：名古屋市資料

H28



出典：名古屋市広報課

- JRセントラルタワーズ（H11）
- ミッドランドスクエア（H18）
- 名古屋ルーセントタワー（H19）
- モード学園スパイラルタワーズ（H20）
- 大名古屋ビルディング（H27）
- JPタワー名古屋（H27）
- シンフォニー豊田ビル（H28）
- JRゲートタワー（H29）



<地下街等の充実>
H元の桜通線開業に合わせ、ユニモールが延伸されました。
H28のシンフォニー豊田ビルの開業により、地下で周回できるようになりました。

1-9-2 大きく変わったまちの風景（名駅）

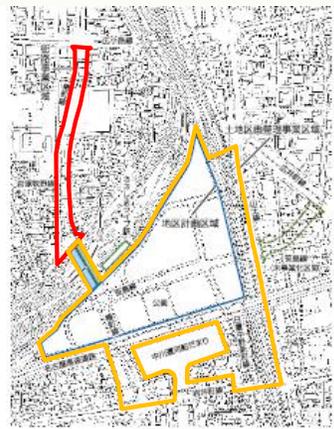
貨物駅跡地が、新しい価値を創造するまちとして、まちびらきへ！

H4



S61 笹島貨物駅廃止

出典：名古屋市資料



ささしまライブ24
土地区画整理事業
(H11年度～H33年度)

椿町線 街路事業
(H12年度～H29年度)

THE ART GRACE (H28.1開業)
プライダル施設、ホテル等

マーケットスクエアささしま (H17.3開業)
シネコン、フットサル、物販、飲食、ゲームセンター
Zepp Nagoya (H17.3開業)
ライブホール

JICA中部 (H21.6開業)
国際交流・研修施設

グローバルゲート (H29.10開業)
オフィス、ホテル、コンファレンス施設、商業施設、駐車場

愛知大学 名古屋キャンパス
(H24.4開校、H29.4本館供用開始)
大学、コンベンションホール等

ロイヤルパークスERささしま (H27.3入居開始)
賃貸住宅、シェアルーム、有料老人ホーム、
デイサービス、保育園、店舗

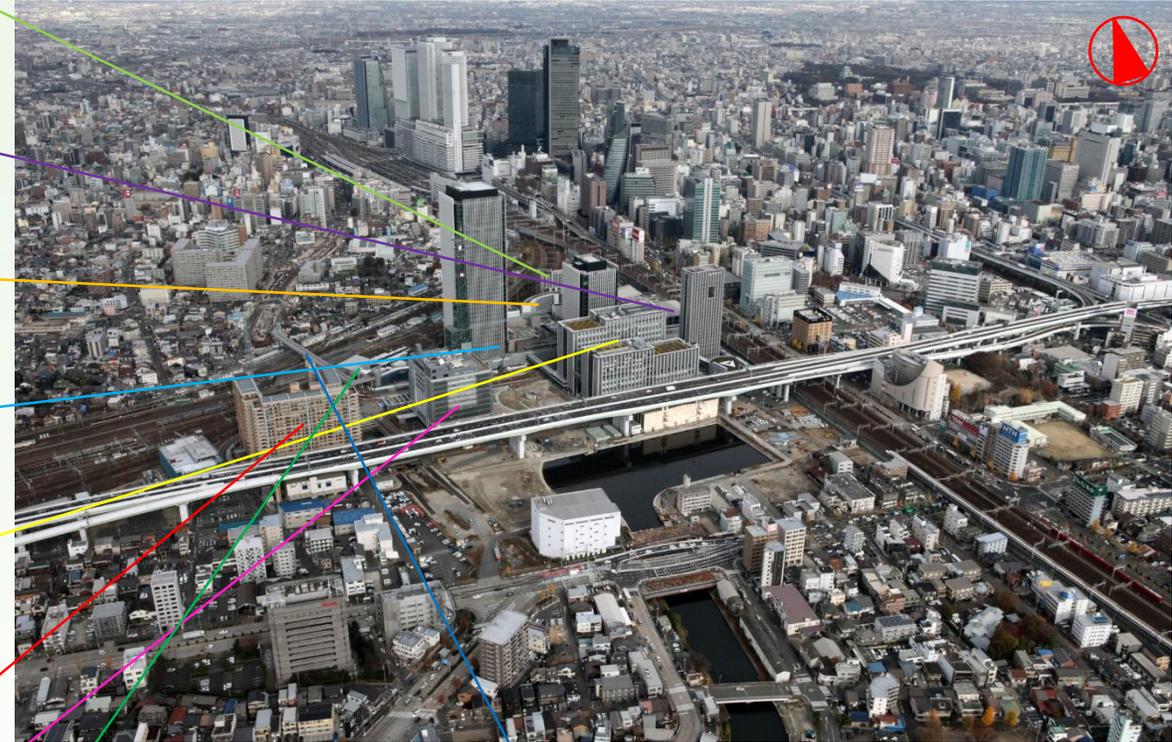
中京テレビ放送 (H28.11開業)
放送局

あおなみ線 ささしまライブ駅 (H16.10開業)

H30



H29.10 ささしまライブ まちびらき！



出典：名古屋市広報課

椿町線 (H29.4 一部開通、H30.9 全線開通)

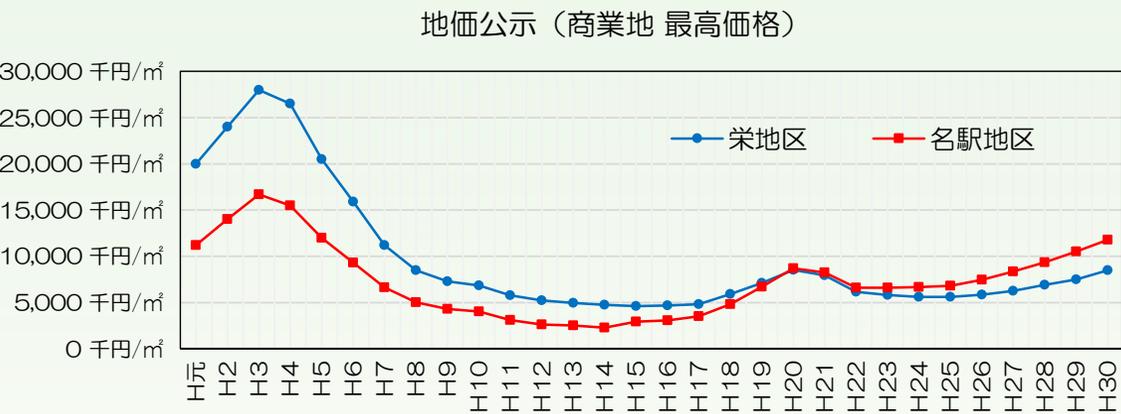
鉄道交差部
オーバース (H23.9開通)
アンダーパス (H30.9開通)

出典：名古屋市HP

1-9-3 大きく変わったまちの風景（名駅）

データから名駅地区の躍進を振り返る

＜地価＞
商業地の最高価格は、名駅地区が、栄地区を逆転



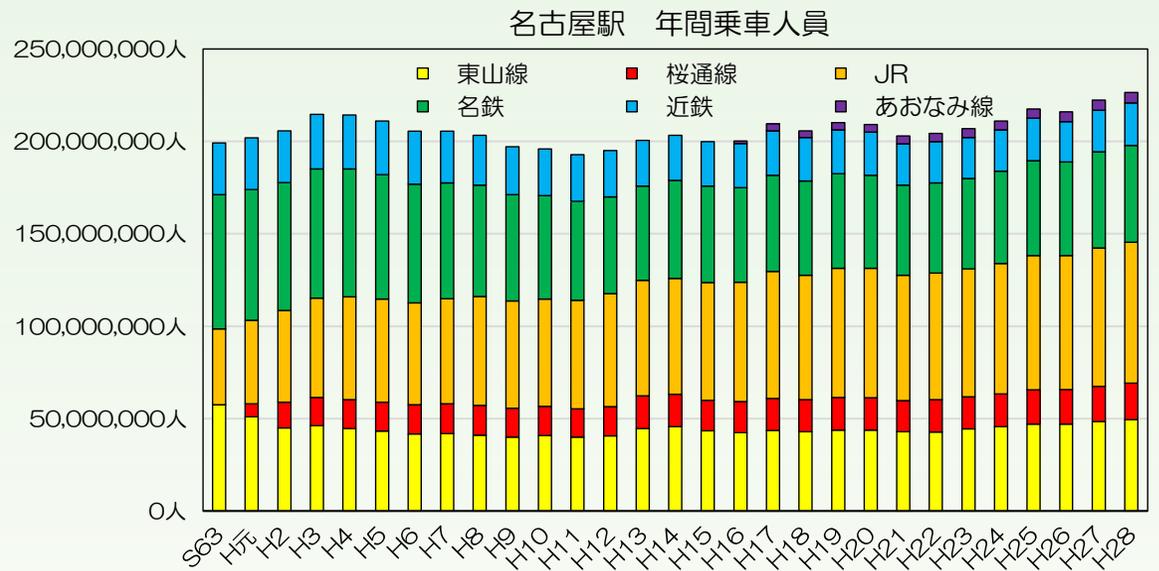
＜百貨店売上高＞

H29の百貨店売上高は、名駅地区1,957億円 < 栄地区2,043億円
H30は、丸栄の閉店もあり、年間ベースで名駅地区の逆転も！？

百貨店 売上高 (H30.11)

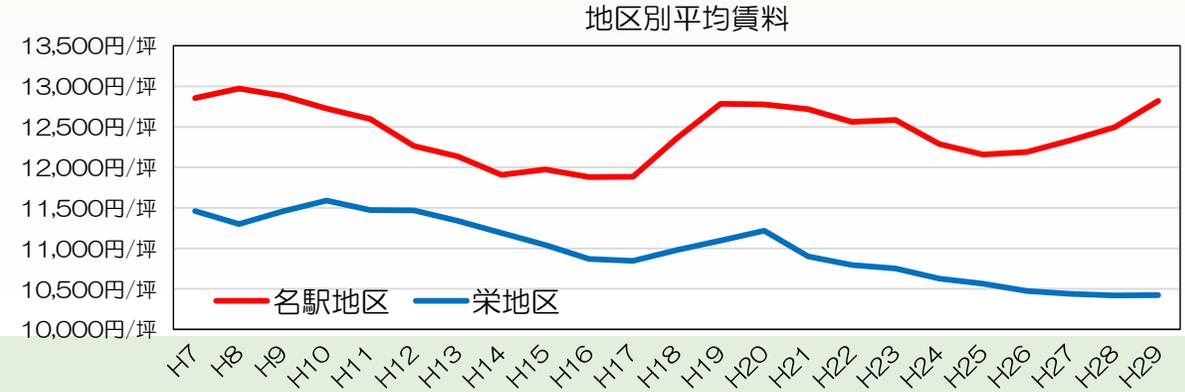
名駅地区		栄地区	
JR名古屋高島屋	14,004百万円	松坂屋 名古屋店	10,383百万円
名鉄百貨店	3,744百万円	名古屋三越 栄店	6,327百万円
計	17,748百万円	計	16,710百万円

＜乗車人員＞
名古屋駅は、桜通線、あおなみ線の開業などもあり、乗車人員が増加



＜オフィス需要＞

名駅地区の平均賃料は、近年上昇傾向。空室率も低下傾向



1-10-1 大きく変わったまちの風景（栄）

オアシス21がトリップアドバイザー国内2位に！久屋大通公園Park-PFIなどで、これから大きく変貌も

S59頃



出典：名古屋市資料

プロッサ；アーバンネット名古屋ビル（H17）

愛知県文化会館・NHK名古屋放送会館の改築、栄公園の再整備、バス停の集約

- ⇒ オアシス21（H14）
（立体都市公園制度が創設される前に立体型公園として整備！）
- ・NHK名古屋放送センタービル（H3）
- ・愛知芸術文化センター（H4）に建替え

久屋大通公園
（北エリア・テレビ塔エリア）

Park-PFI、指定管理者制度の活用により、整備・運営（2020～）

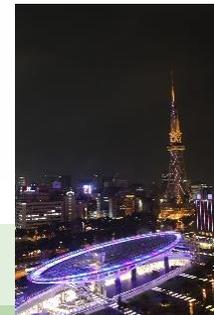


サンシャインサカエ（H17）
建物の外側に観覧車を設置
SKE48劇場も入居

H30



出典：名古屋市広報課



<オアシス21>

トリップアドバイザー
夏のフォトジェニック観光スポット（2017） 国内2位！

入場者数（H29） 銀河の広場 1,317万人！
水の宇宙船 58万人

出典：名古屋市広報課

1-10-2 大きく変わったまちの風景（栄）

商業施設が大幅に増加！名古屋の商業の中心として今後も活躍を

S61頃



出典：名古屋市資料

LACHIC (H17)

- ・栄三丁目6番地区第一種市街地再開発事業により整備
- ・従前は駐車場や老朽化した商業・業務ビルなど低利用な状態を、高度利用を図り、賑わいを創出

出典：名古屋市HP

松坂屋 名古屋店 (H3 南館開業、H15 南館増床)

- ・店舗面積86,758㎡は、H15当時、全国1位

出典：J.フロントリテイリングHP

名古屋PARCO (H元 西館・東館、H10 南館開業)

- ・PARCO系列内で店舗面積、売上高共にトップ

出典：パルコ株式会社HP

久屋大通公園

広小路以南の再整備について、S61年度、コンペを実施
H元年度 復興事業収束モニュメント、光の広場が完成
H3年度 久屋広場、H5年度 エンゼル広場の全面改修を実施

出典：名古屋市資料

H25



出典：名古屋市広報課

ナディアパーク (H8)

- ・名古屋市立中央高校の移転跡地を再開発
- ・公共公益施設として青少年文化センター・国際デザインセンター、民間施設として市内初の土地信託事業による商業・業務施設の整備を実施

出典：名古屋市HP

栄バスターミナル（噴水南のりば）

H30年度末に栄バスターミナル（噴水南のりば）をオアシス21周辺に移転した後、跡地をH31年度より3年間程度、暫定活用することとし、事業提案を募集

1-11 大きく変わったまちの風景（金山）

総合駅化により、名古屋の新たなにぎわい拠点に！

H3頃



出典：名古屋市資料

金山駅の総合駅化（H元）

JR、名鉄、地下鉄の駅を総合化（JR東海道線のホーム新設、名鉄金山橋駅の移転）

H30



出典：名古屋市民報課

アスナル金山の開業（H17）

商業施設、イベントステージ

来場者数
年間約1,400万人！



<https://www.asunal.jp/>

セントレア、三河方面との
結節点に！
乗車人員も右肩上がり♪

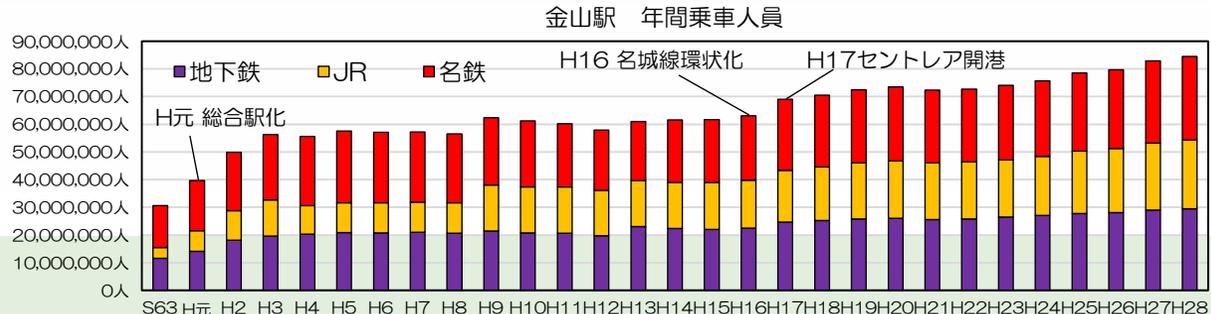
- 金山南ビルの建築（H11）
- ANAクラウンプラザホテル グランコート名古屋
 - ボストン美術館
 - 名古屋都市センター

市民会館も含めた金山駅周辺地域のまちづくり構想（H29）

名古屋の復興土地区画整理事業の収束を記念し、新しい名古屋のまちづくりに寄与することを目的に設立されたまちづくりの交流拠点。
H3に設立され、H11に金山南ビルに移転。
調査研究、情報収集・提供、人材育成・交流を3本の柱とし、事業展開。



詳しくは <http://www.nup.or.jp/nui/>



1-12 数字から振り返る「平成」30年間

数字を眺めて、30年間の変化に思いを馳せてみてください

※ 増減率の **ピンク** は10%以上の増加、**水色** は10%以上の減少

項目	細分	平成初期		現在		増減率 (B/A)	コメント
		数値 (A)	調査時期	数値 (B)	調査時期		
住宅	戸数	896,790戸	H5	1,274,480戸	H25	142.1%	マンションなどの共同住宅が大幅に増えています。空き家数も増加しており、今後、空き家、空き地の増加が懸念されます。
	うち戸建て	274,490戸	H5	354,550戸	H25	129.2%	
	うち共同住宅	445,760戸	H5	718,770戸	H25	161.2%	
	持ち家率	42.3%	H5	45.5%	H25	107.6%	
	空き家数	95,750戸	H5	167,730戸	H25	175.2%	
道路	道路延長	6,062km	H元	6,401km	H29	105.6%	幹線街路や区画街路など、市内の基盤整備が進みました。
交通	地下鉄営業キロ	60.2km	H元	93.3km	H30	155.0%	地下鉄の乗車は増えていますが、バスの乗車は減少しています。
	地下鉄乗車人員	36,776.7万人	H元	47,258.2万人	H28	128.5%	
	市バス営業キロ	648.9km	H元	766.7km	H28	118.2%	
	市バス乗車人員	21,518.6万人	H元	12,389.7万人	H28	57.6%	
自動車	保有台数	1,105千台	H元	1,297千台	H28	117.4%	人口の伸び（7.9%）以上に自動車保有が増加しています。
自転車	放置台数	54,419台	H元	13,804台	H29	25.4%	駐輪場の整備や有料化、放置禁止区域の指定や撤去、利用者への指導・啓発等により大幅に減少しました。
交通事故	件数	13,052件	H元	13,585件	H28	104.1%	交通安全基本計画に基づく諸対策により、死者数は大幅に減少しました。件数、負傷者数は横ばいとなっています。
	死者	152人	H元	31人	H28	20.4%	
	負傷者数	15,858人	H元	16,751人	H28	105.6%	
医療機関	病院	202 箇所	H元	129 箇所	H28	63.9%	全国的な傾向と同様に、病院数が減少する一方、診療所（無床含む）は増加し、歯科医院も増加しています。
	診療所	1,642 箇所	H元	2,114 箇所	H28	128.7%	
	歯科医院	1,149 箇所	H元	1,448 箇所	H28	126.0%	
緑化	都市公園数	1,050 箇所	H元	1,471 箇所	H30	140.1%	公園数、面積が大きく増加しました。開発などにより緑被率は減少しましたが、市・市民・事業者が協働して、みどりの減少をくい止めみどりを創出する「緑化地域制度」が、H20に全国で最初に導入され、多くのみどりが創出されています。
	都市公園面積	1,091 ha	H元	1,613 ha	H30	147.8%	
	緑被率	29.8%	H2	22.0%	H27	73.8%	
	緑化地域制度による緑化面積	-	-	436.6 ha	H29	皆増	
気候	真夏日	62.6日/10年	1990年代	74.3日/10年	2010年代	118.7%	ヒートアイランドや気候変動などにより、暑い日が増加しています。
	うち猛暑日	11.3日/10年	1990年代	14.9日/10年	2010年代	131.9%	
	熱帯夜	19.3日/10年	1990年代	30.8日/10年	2010年代	159.6%	
観光客数	主要観光施設の入込客数	3,084万人	H元	2,328万人	H29	-	H元は、デザイン博の開催により大幅に増加しました。観光施設の増加とともに、入込客数が増加しています。
	うちデザイン博	1,518万人	H元	-	-	-	
航空	国際線乗降客数	1,518,315人	H元	5,491,697人	H29	361.7%	訪日外国人の増加等により、国際線の乗降客数が大幅に増加しています。 ※平成初期は県営名古屋空港、現在はセントレアの乗降客数
	国内線乗降客数	3,467,210人	H元	5,936,543人	H29	171.2%	
地価	住宅地平均値	228,500円/㎡	H元	175,000円/㎡	H30	76.6%	バブル時代よりは下がっていますが、近年は上昇が続いています。
	商業地平均値	1,918,100円/㎡	H元	736,300円/㎡	H30	38.4%	
生活	公衆電話数	21,301 個	H元	3,136 個	H28	14.7%	携帯電話の普及により、公衆電話は大幅に減少しました。郵便も減少しています。
	郵便引受数	654,635千件	H元	558,362千件	H24	85.3%	
物価	消費者物価指数 (H27=100)	89.6	H元	99.9	H29	111.5%	消費者物価指数は1割程度の上昇にとどまっています。最低賃金は、近年、上昇が続いています。
	最低賃金 (愛知県)	507 円	H元	898 円	H30	177.1%	
公共事業	名古屋市歳出 (土木費)	1,814億円	H元	1,373億円	H29	75.7%	土木費は、H7の3,185億円が最高であり、現在はその4割程度となるなど、漸減しています。アセットマネジメントなどインフラの適切な維持管理・更新が、今後も重要となります。

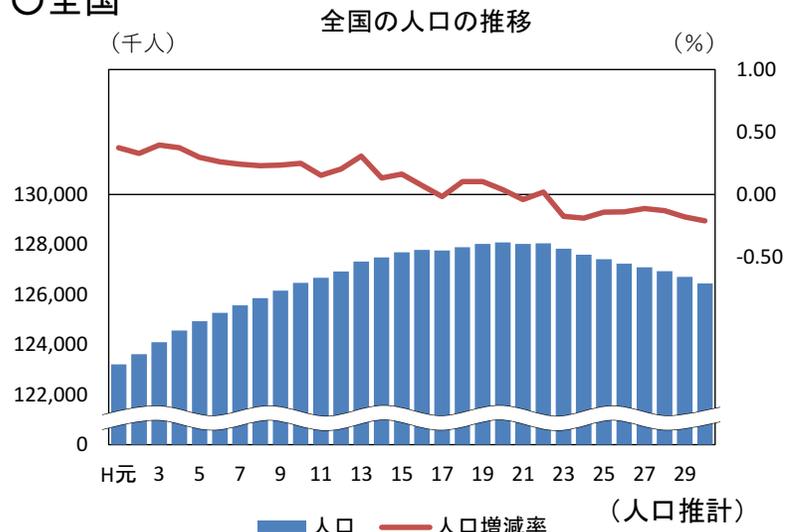
目次

(人口編)

- 2-1 こんなに増えた名古屋の人口
- 2-2 こんなに変わった人口増加の中身
- 2-3 こんなに進んだ少子化・高齢化
- 2-4 こんなに減った就業者
- 2-5 こんなに変わった区の人口
- 2-6 こんなに縮小した世帯規模
- 2-7 こんなに増えた外国人

人口の減少局面に入った日本、増え続けた名古屋

○全国

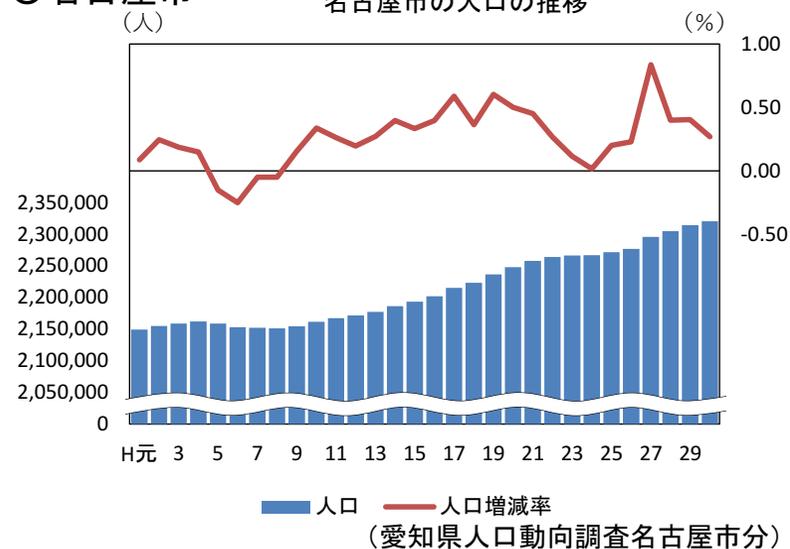


- 日本の人口は平成の間に323万人増加しました。

H元：1億2321万人
H30：1億2644万人

- しかし、H20に人口のピーク（1億2808万4千人）を迎え、既に減少局面を迎えています。

○名古屋市



- 名古屋市の人口も平成の間に17万人増加しました。

H元：214万9517人
H30：232万 361人

- 日本全体の推移と異なり、30年間概ね人口増加が続き、現在も最大人口を更新中です。
- 人口増加率についてみてもH10年代以降は、全国を上回るペースで推移しています。

増加率は、関東・福岡・札幌>名古屋>関西

主な大都市の人口規模 (H2,H27)

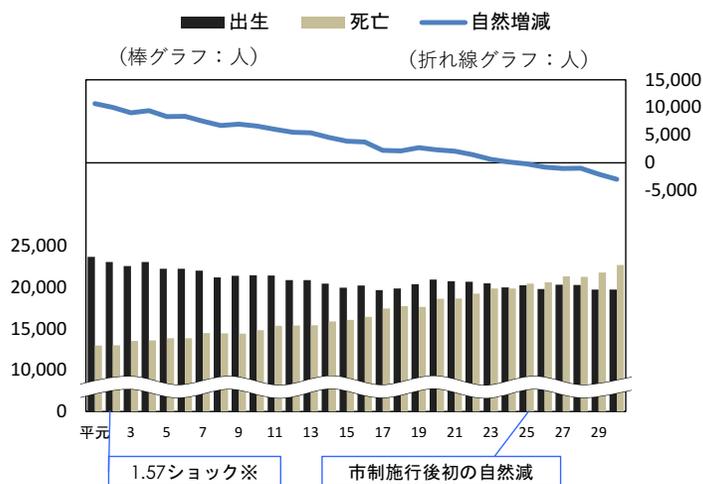
	H2	H27	増減	増加率 (人、%)
東京都区部	8,163,573	9,272,740	1,109,167	13.6
横浜市	3,220,331	3,724,844	504,513	15.7
大阪市	2,623,801	2,691,185	67,384	2.6
名古屋市	2,154,793	2,295,638	140,845	6.5
札幌市	1,671,742	1,952,356	280,614	16.8
福岡市	1,237,062	1,538,681	301,619	24.4
神戸市	1,477,410	1,537,272	59,862	4.1
川崎市	1,173,603	1,475,213	301,610	25.7
京都市	1,461,103	1,475,183	14,080	1.0
全 国	123,611,167	127,094,745	3,483,578	2.8
愛 知 県	6,690,603	7,483,128	792,525	11.8

(国勢調査)

- 主な都市の人口をみると、名古屋市は平成の間、東京都区部、横浜市、大阪市に次ぐ人口規模で推移してきました。
- H2からH27の25年間の増加率は、関東の都市や福岡市、札幌市で高く、特に川崎市や福岡市では20%以上の増加率となりました。名古屋はそれらの都市よりは低いものの、関西の都市より高い増加率となっています。

遂に、死亡数が出生数を上回る！

自然増減の推移



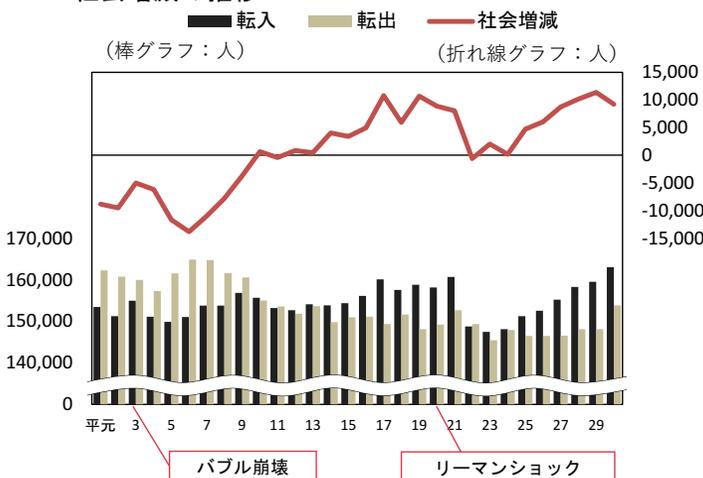
- 出生数は減少傾向にあるものの、平成の後半では年間約2万人前後でほぼ横ばいとなっています。
- 死亡数は、平成を通して増加し、H25に市制施行以来、初めて出生数を上回り、自然減となりました。少子化の影響が平成という時間をかけて顕在化した形です。

※1.57ショック

H元の合計特殊出生率が1.57と「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であったS41の合計特殊出生率1.58を下回ったことが判明した時の衝撃

平成前半は社会減、後半は社会増

社会増減の推移



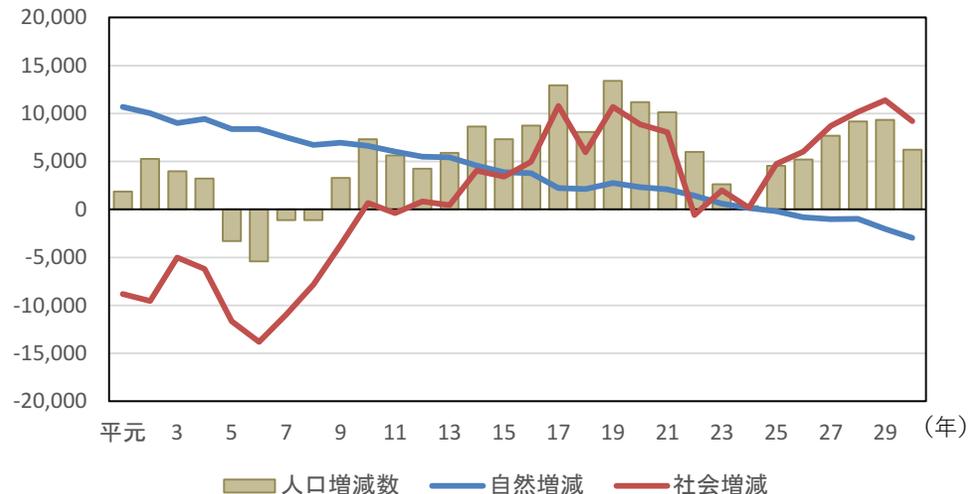
- 転入・転出数は出生・死亡数に比べ大きな振れ幅で推移しています。転出数は平成の初期に16万人以上転出していましたが、後半では14万人台から15万人台で推移しています。転入数はH21まで上昇基調となっていました、リーマンショック後のH22に大きく減少しました。その後は増加し、H30には平成で最大の転入数となりました。
- 転入数から転出数を差し引いた社会増減数をみると、H9までは社会減でしたが、その後はほぼ毎年社会増で推移しています。

人口増加の内訳は様変わり

人口増減の推移



(人)

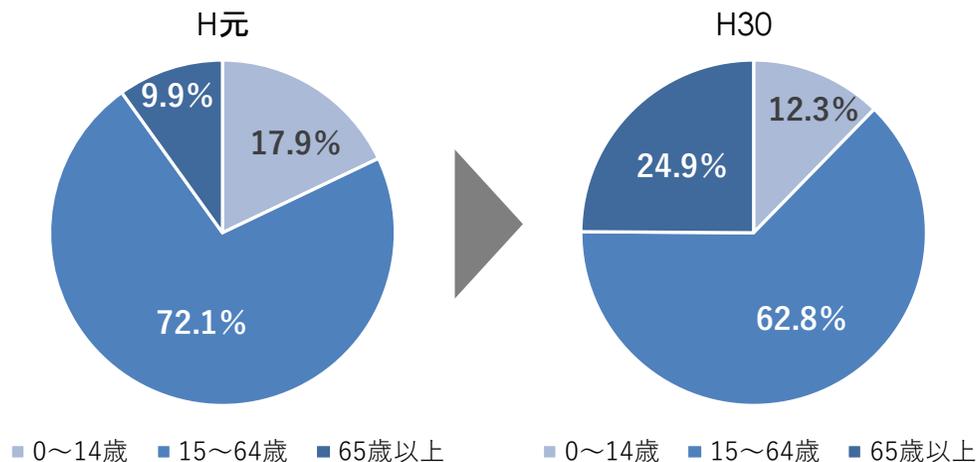


- 平成の間に、名古屋市では人口増加の3つの山がありました。H9までは社会減を自然増が補う形、H10以降はしばらく社会増と自然増により人口が増え、H25に自然減へと転じてからはそれを社会増がカバーする形となっています。

(愛知県人口動向調査名古屋市分)

老年人口が年少人口を逆転。高齢化率は2.5倍！

年齢3区分別人口の割合



年齢3区分別人口

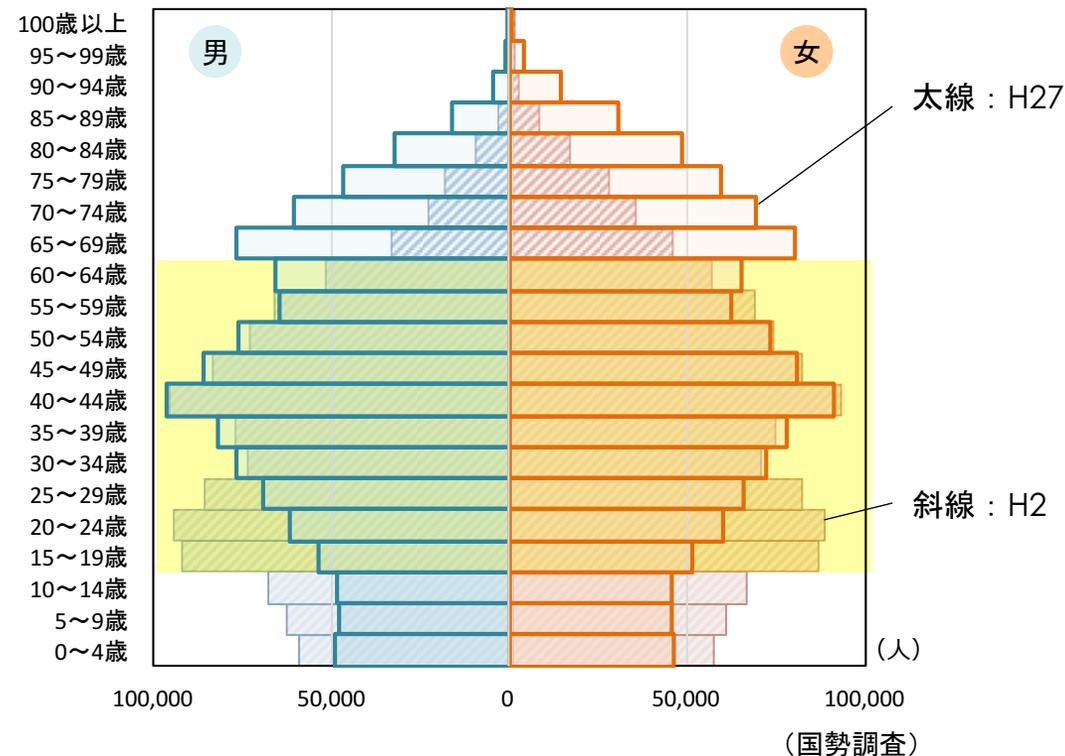
	(人)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
H元	2,149,517	385,301	1,548,461	213,225
H30	2,320,361	281,260	1,432,719	568,280
増減	170,844	-104,041	-115,742	355,055

(愛知県人口動向調査名古屋市分)

- 30年間で人口が増加する中、年齢別にみた人口構造は大きく変化しました。
- H元に9.9%だった高齢化率（65歳以上人口割合）は、H30には24.9%まで上昇しました。
- 年少人口（0~14歳）の割合は低下傾向で、生産年齢人口（15~64歳）の割合はH4以降低下が続いています。
- 実数でみると、老年人口（65歳以上）は約36万人増加しました。また、年少人口と生産年齢人口はともに10万人以上減少しています。

団塊 & 団塊Jr.が生産年齢人口の中心だった「平成」

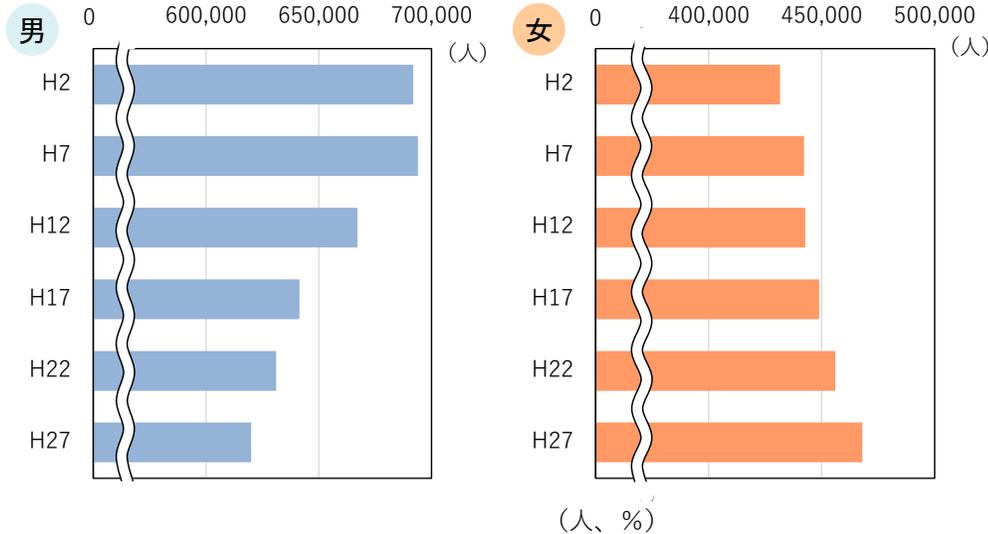
H2とH27の人口ピラミッド



- 平成になった頃、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）は働き盛りの40代、第2次ベビーブーム世代（団塊ジュニア）は10代後半で、その後、平成のほとんどの期間で、両ベビーブーム世代が生産年齢人口に含まれていました。
- H27には団塊の世代が65歳以上となり、高齢化がますます進む中、平成中に第3次ベビーブームが起こることはついにはありませんでした。

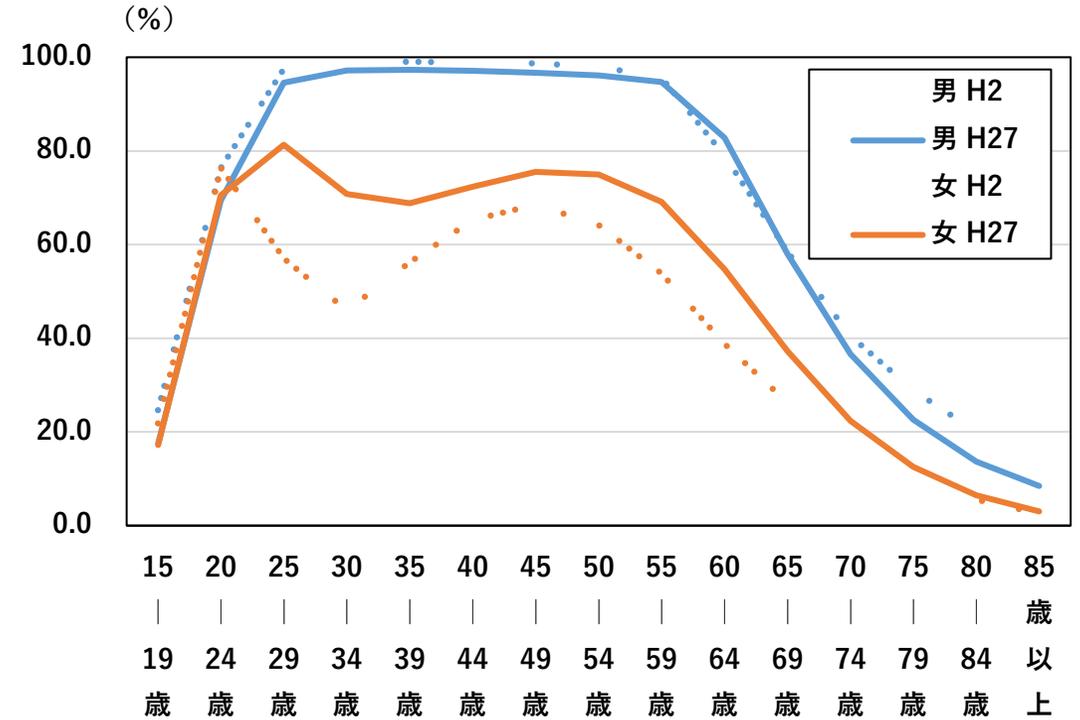
生産年齢人口が減少し、就業者数は**3万5千人減少**。しかし、女性就業者数は**3万6千人増加**！

名古屋市の就業者数の推移



	総数	男	女
H2	1,123,429	691,819	431,610
H27	1,088,005	619,963	468,042
増減	-35,424	-71,856	36,432
増加率	-3.2	-10.4	8.4

名古屋市の労働力率の変化



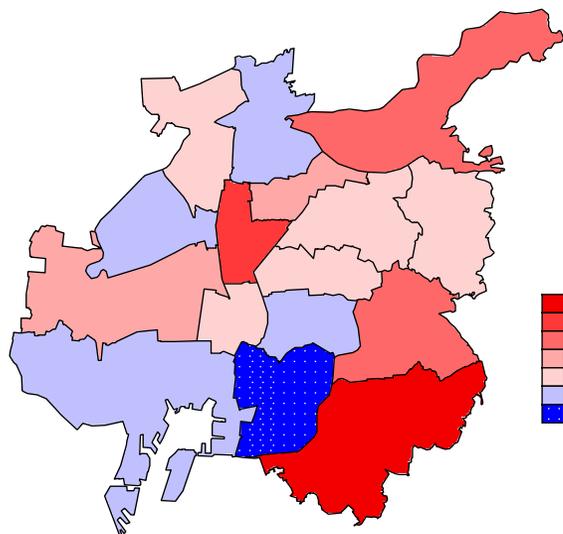
- 生産年齢人口はH元からH30で115,742人減少しましたが、就業者数についてみても、H2からH27で35,424人減少となりました。
- 男女別にみると、男性の就業者数はH7をピークに減少しており、H2からH27で71,856人減少しましたが、女性の就業者数は増加傾向で、H2の431,610人から、H27の468,042人へ36,432人増加しています。
- 年齢別労働力率をH2とH27で比較すると、男性の労働力率はH2からH27にかけてほとんど変化がなく、生産年齢人口の減少が、就業者数の減少に直接影響しています。
- 一方、女性は、全体的に労働力率が上昇し、M字カーブの底が上がったことで、生産年齢人口が減少しているにもかかわらず就業者数が増加しています。

「3-5 社会情勢を表す雇用の変化」

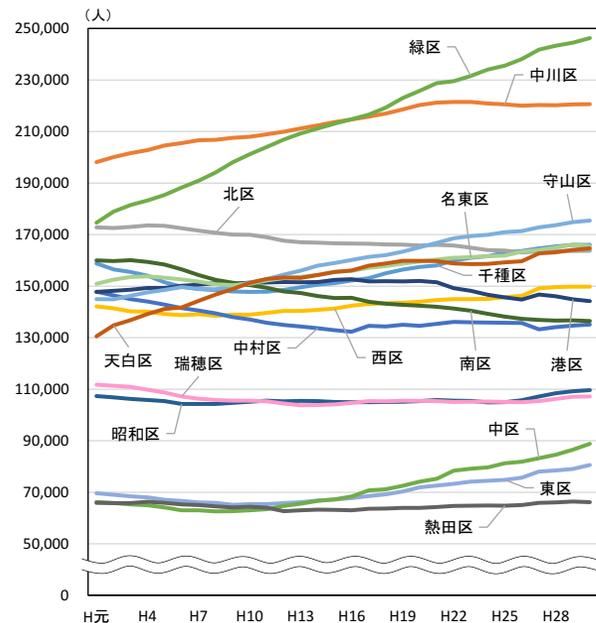
(国勢調査)

平成で最も人口が増えた緑区が人口規模でトップに

16区の30年間の人口増加率



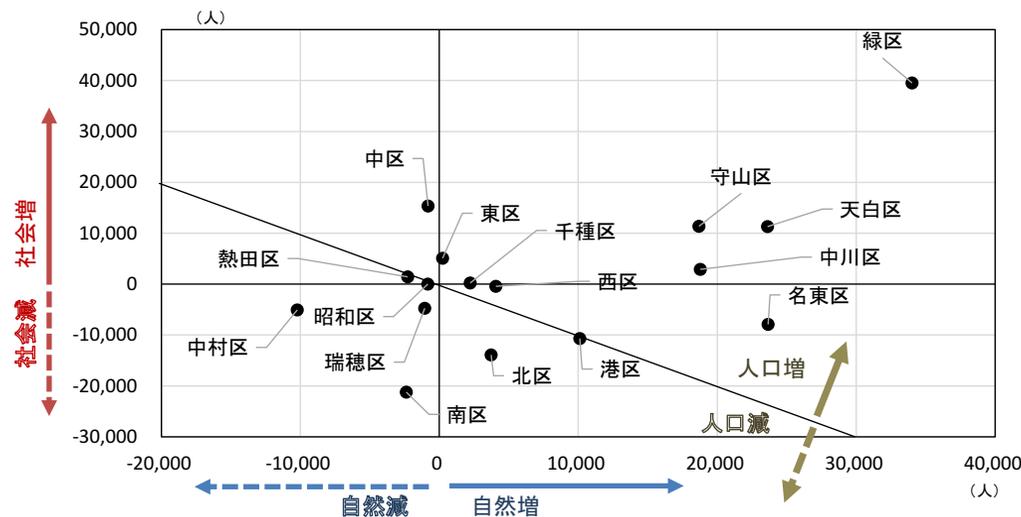
16区の人口の推移



(愛知県人口動向調査名古屋市分)

- 市内16区の人口をみると、平成の間に最も人口が増えたのは緑区で、中川区を抜いて、市内最大の人口規模となりました。そのほか、天白区や守山区といった市内東部の区で人口が増加しています。
- また、平成の後半では中区や東区といった中心区で高い増加率となり、都心回帰の動きが見られます。
- 一方、南区をはじめ中村区、北区、瑞穂区、港区では人口が減少しました。
- 人口増減の内訳をみると、緑区や天白区、守山区などでは、30年間の合計で自然増かつ社会増となっています。一方、南区や中村区などは自然減かつ社会減となりました。

16区の30年間の人口増減の内訳



(愛知県人口動向調査名古屋市分)

学区別人口増加率 (トップ5)

	1位	2位	3位	4位	5位
H2 → H7	滝ノ水 71.9	大清水 50.4	植田北 46.6	徳重 38.5	植田 36.0
H7 → H12	徳重 63.5	志段味西 61.6	大清水 41.0	鳴海東部 39.5	神の倉 39.4
H12 → H17	志段味西 54.7	神の倉 33.4	桶狭間 24.9	新栄 22.5	赤星 22.3
H17 → H22	大高南 49.1	桶狭間 42.9	広見 28.6	新明 28.0	葵 24.4
H22 → H27	大高南 47.4	徳重 25.8	鳴海東部 17.1	志段味東 16.9	西山 16.4
25年間	大清水 235.2	桶狭間 145.1	植田北 107.5	徳重 107.5	大高南 84.7

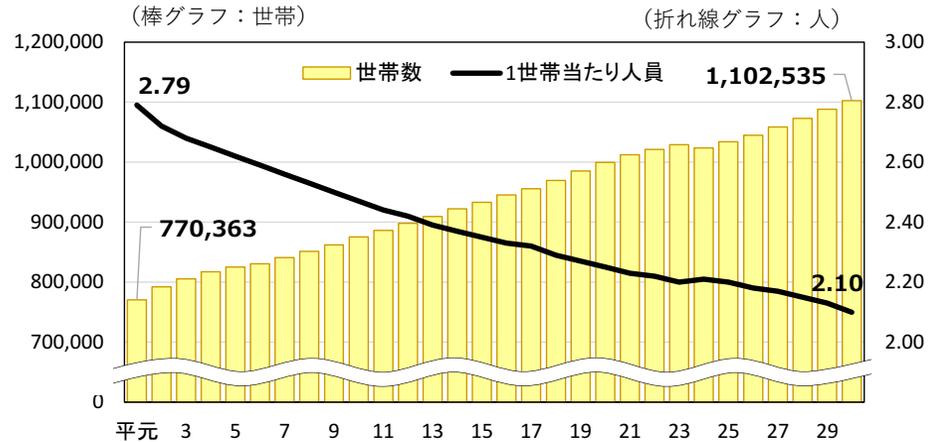
■ は緑区の学区

(国勢調査)

- 学区別にみると、H2→H27の25年間の人口増加率が高い学区は大清水学区など、区画整理が進んだ緑区に多く、学区域変更の影響などもありますが、トップ5のうち4学区を占めています。

世帯数は大きく増加。しかし、1世帯当たり人員は減少

世帯数と世帯規模の推移

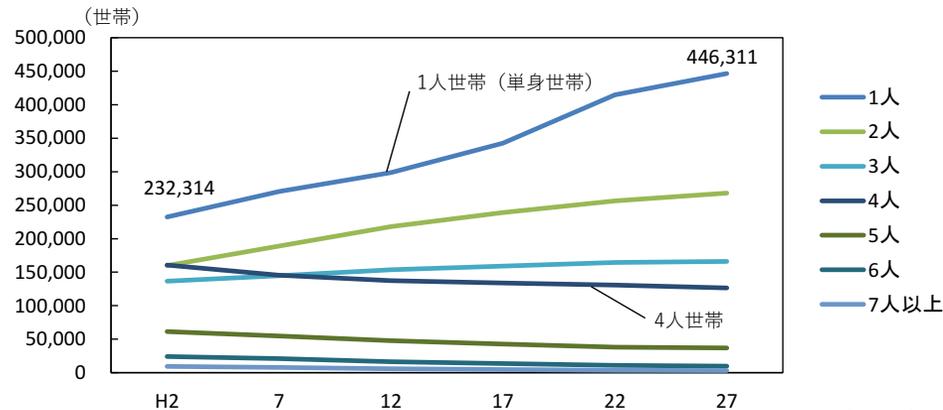


(愛知県人口動向調査名古屋市区)

- 名古屋市の世帯数はH元の77万363世帯からH30の110万2535世帯へ33万2172世帯増加しました。増加率でも人口の増加率を大きく上回る43%増となっています。
- 一方、1世帯当たり人員は、2.79人から2.10人となり、世帯規模が縮小しました。世帯規模が縮小した最大の要因は、世帯の単身化です。平成になった当初から最も多かった1人世帯(単身世帯)は、H27にはH2の約2倍となる44万6311世帯となり、世帯全体の約半数を占めるまでになりました。
- 夫婦と子ども2人の標準世帯に代表される4人世帯は、H27で12万6469世帯にまで減少し、もはや標準とは言い難くなっています。

単身世帯は倍増して全体の約半分に

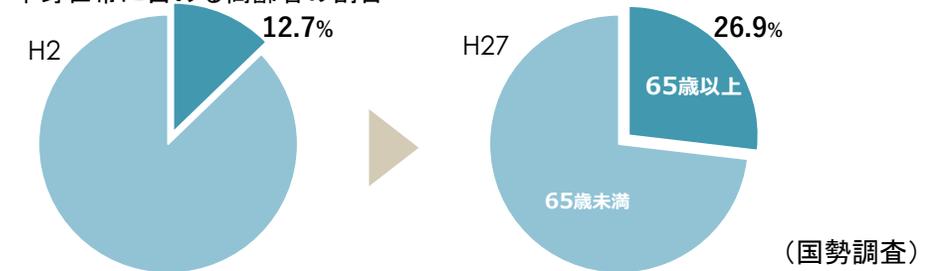
世帯人員別の世帯数



(国勢調査)

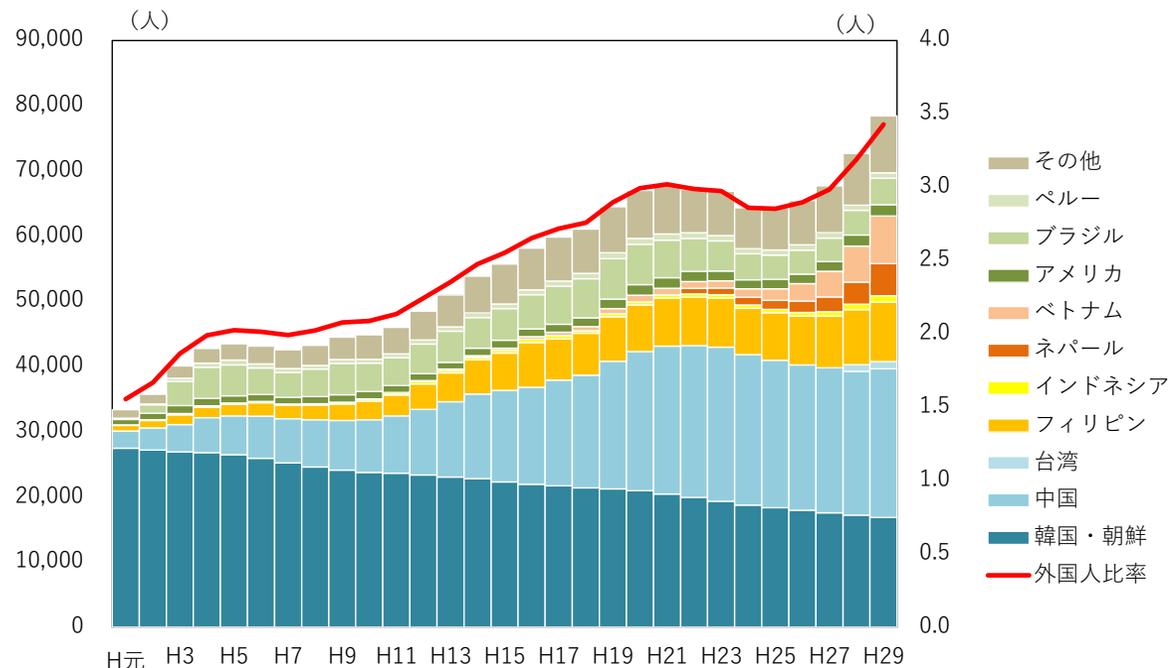
単身世帯でも特に高齢者が増加

単身世帯に占める高齢者の割合



- 増加する単身世帯ですが、そのうち高齢者の占める割合はH2の12.7%から、H27の26.8%に拡大しました。単身世帯の中でも特に高齢の単身世帯が増加したことが分かります。

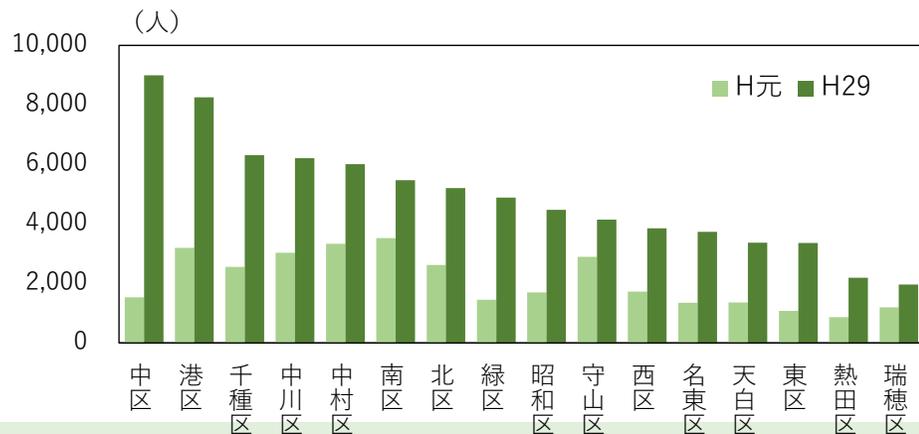
国籍・地域別外国人の推移



外国人住民は2倍以上に増加。「中国」がトップに

- H元末に33,377人だった外国人住民は、H29年末には78,435人となり2倍以上に増加しました。
- 国籍・地域別にその内訳をみると、大部分をアジアの国と地域が占めています。
- H元には「韓国・朝鮮」が外国人の約80%を占めていましたが、平成を通して減少しました。一方で、最も増加したのが「中国」で、H元に2,680人であったのが、H29には22,791人まで増加し、「韓国・朝鮮」を逆転しています。また、「フィリピン」も増加していますが、3番目で順位は変わっていません。
- さらに近年急激に増加しているのが、「ベトナム」、「ネパール」で、H23以降の7年間で両国合わせて1万人以上増加しています。

区別外国人数



外国人数、増加数ともに中区がトップ

- 外国人数を区別にみると、H元に1,530人で16区中10位であった中区が、H29には8,999人と約6倍に増加し1位になりました。その結果、H29年末における中区の外国人比率（住基人口に占める外国人の割合）は1割を超えています。
- 2位以降は港区、千種区と続き、人口が最も多い緑区は、外国人数では8位となっています。

(統計なごやweb版 公簿人口、名古屋市統計年鑑、大都市比較統計年表)

目次

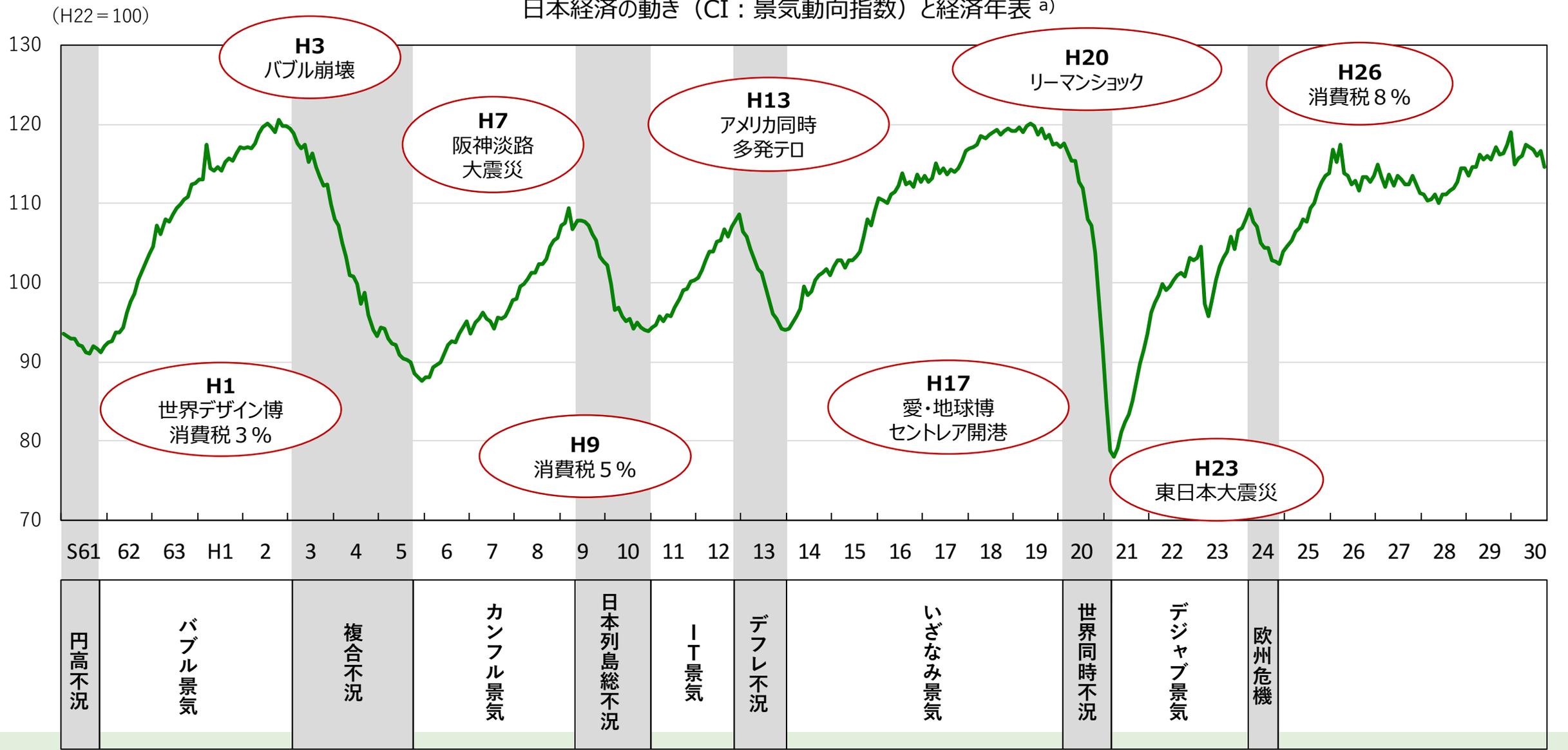
(経済編)

- 3-1 こんなことが起こった、平成のできごと
- 3-2 経済活動の基礎となる事業所と従業者
- 3-3 名古屋圏の中核、名古屋市の産業
- 3-4 名古屋が誇る元気な港「名古屋港」
- 3-5 社会情勢を表す雇用の変化
- 3-6 働きかたの違いも見える所得の変化
- 3-7 時代の移り変わりを表す家計の変化

資料中の a) ~ h) について、経済編巻末の「3-8 利用上の注意事項」を参照してください。

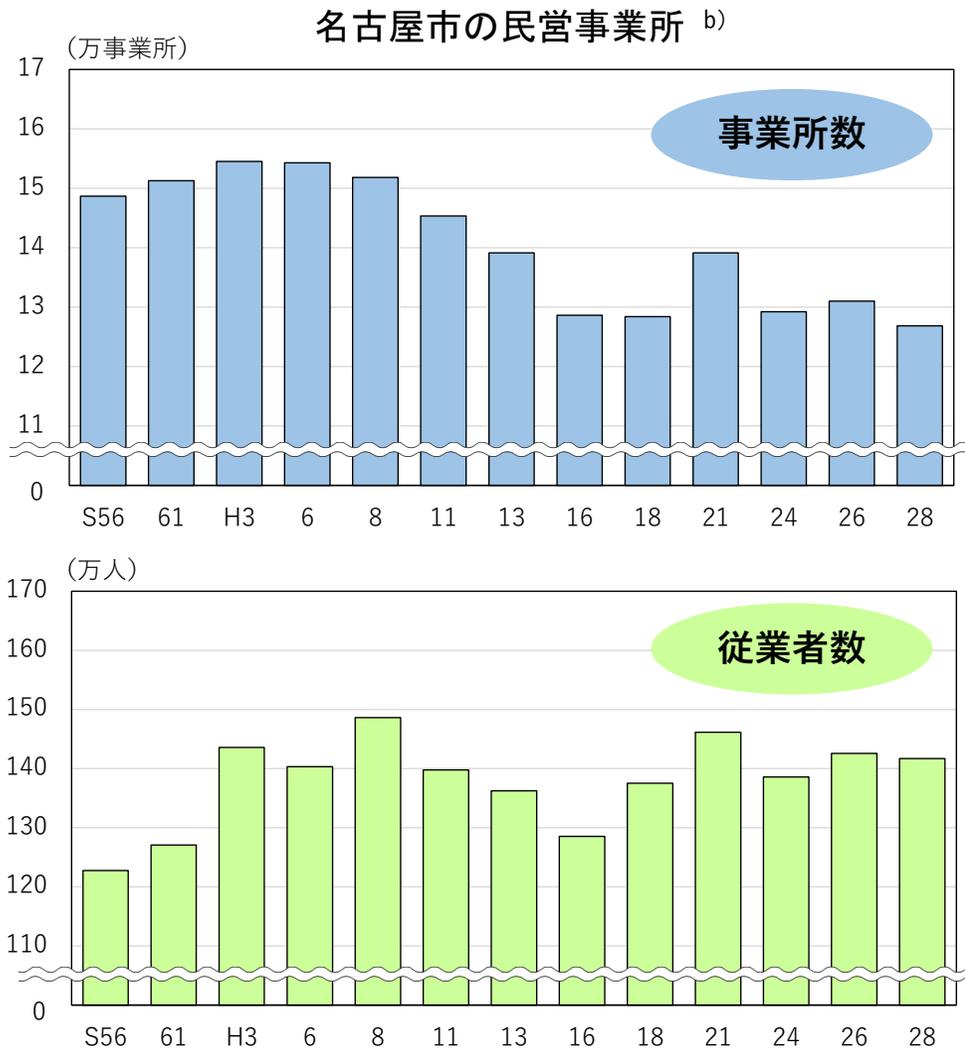
3-1 こんなことが起こった、平成のできごと

日本経済の動き (CI : 景気動向指数) と経済年表 a)

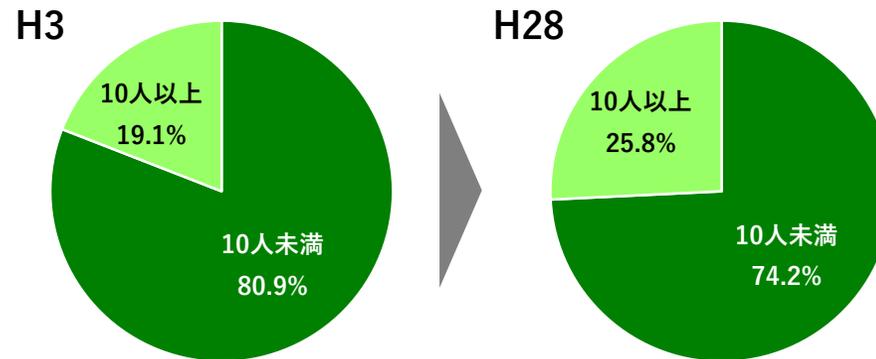


「3-8 利用上の注意事項」 a)

事業所数は減少し、大規模化。従業者数は増減を繰り返しほぼ横ばい



民営事業所の従業者規模別事業所の割合の変化 (H3 → H28)^{b)}



民営事業所の従業者規模別増減数 (H3 → H28)^{b)}

	総数	従業者規模別	
		10人未満	10人以上
事業所数 (事業所)	-27,649	-36,898	1,142
従業者数 (人)	-18,438	-110,070	91,632

- ・名古屋市の民営事業所数は、平成初期から減少傾向となっています。従業者数はH16まで減少し、その後増加となりましたが、直近ではゆるやかな減少傾向となっています。
- ・事業所数の減少の割に従業者数が減少していないのは、事業所の規模が大きくなったことが考えられます。H28はH3と比べ、従業者10人未満の事業所は減少し、10人以上の事業所数は増加しています。

(事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査)

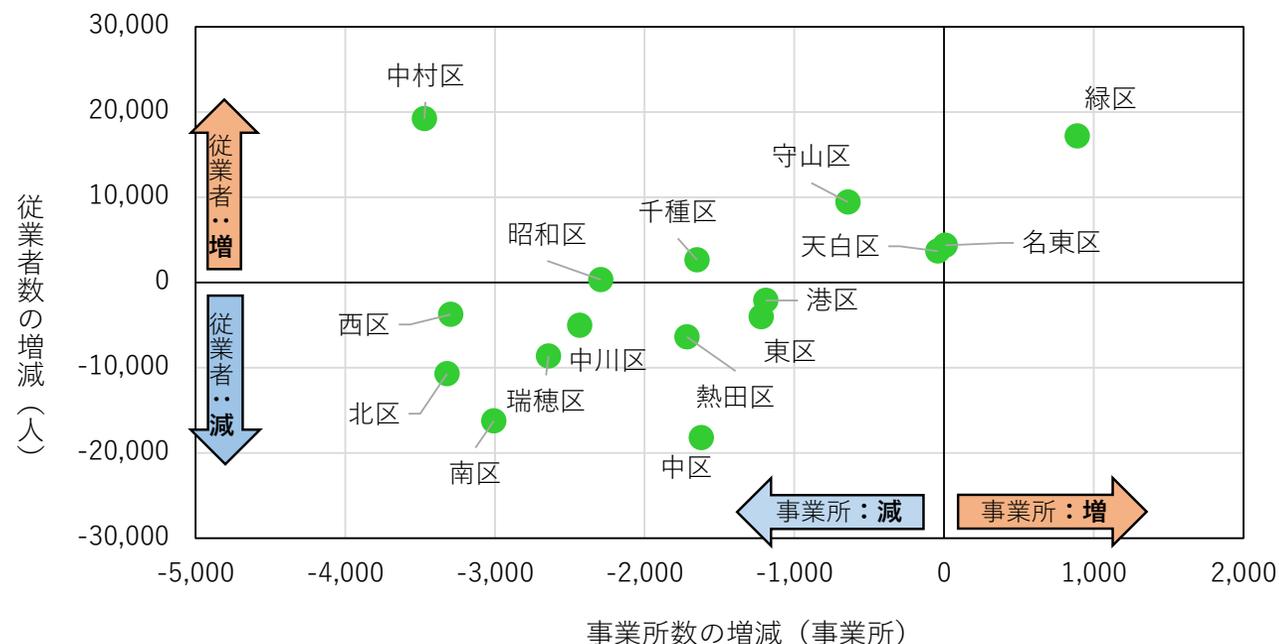
緑区は事業所数、従業者数ともに大きく増加

区別民営事業所の増減^{b)}

(事業所, 人, %)

	事業所数				従業者数			
	H3	H28	増減	増減率	H3	H28	増減	増減率
名古屋市	154,528	126,879	-27,649	-17.9	1,435,591	1,417,153	-18,438	-1.3
千種区	9,557	7,908	-1,649	-17.3	67,299	69,941	2,642	3.9
東区	7,857	6,636	-1,221	-15.5	93,433	89,401	-4,032	-4.3
北区	10,788	7,469	-3,319	-30.8	71,721	61,014	-10,707	-14.9
西区	12,232	8,937	-3,295	-26.9	93,447	89,686	-3,761	-4.0
中村区	16,269	12,798	-3,471	-21.3	177,357	196,572	19,215	10.8
中区	24,573	22,951	-1,622	-6.6	314,008	295,777	-18,231	-5.8
昭和区	7,705	5,412	-2,293	-29.8	53,511	53,810	299	0.6
瑞穂区	7,011	4,369	-2,642	-37.7	55,830	47,168	-8,662	-15.5
熱田区	6,125	4,408	-1,717	-28.0	61,644	55,256	-6,388	-10.4
中川区	11,304	8,870	-2,434	-21.5	87,638	82,587	-5,051	-5.8
港区	7,691	6,500	-1,191	-15.5	96,734	94,632	-2,102	-2.2
南区	9,262	6,254	-3,008	-32.5	79,688	63,416	-16,272	-20.4
守山区	6,282	5,640	-642	-10.2	43,810	53,228	9,418	21.5
緑区	6,212	7,101	889	14.3	49,627	66,796	17,169	34.6
名東区	6,129	6,136	7	0.1	47,522	51,879	4,357	9.2
天白区	5,531	5,490	-41	-0.7	42,322	45,990	3,668	8.7

区別民営事業所の増減の分布^{b)}

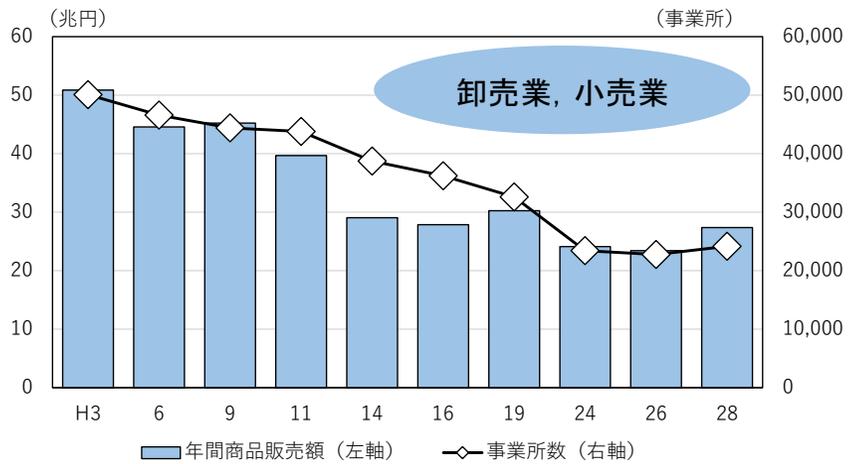
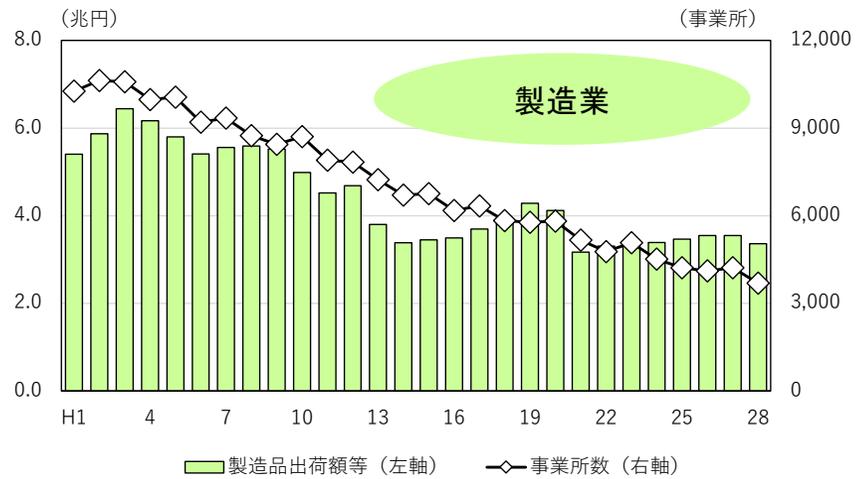


- 区別で見ると、区によって傾向は様々で、名古屋市の中心区の1つである中区では事業所数・従業者数ともに減少していますが、中村区では事業所数は減ったものの従業者数は増えています。
- 事業所数や従業者数は減少する区が多い中、緑区と名東区は両方とも増えています。特に緑区は人口が大きく伸びており、平成にかけて発展した区と言えます。

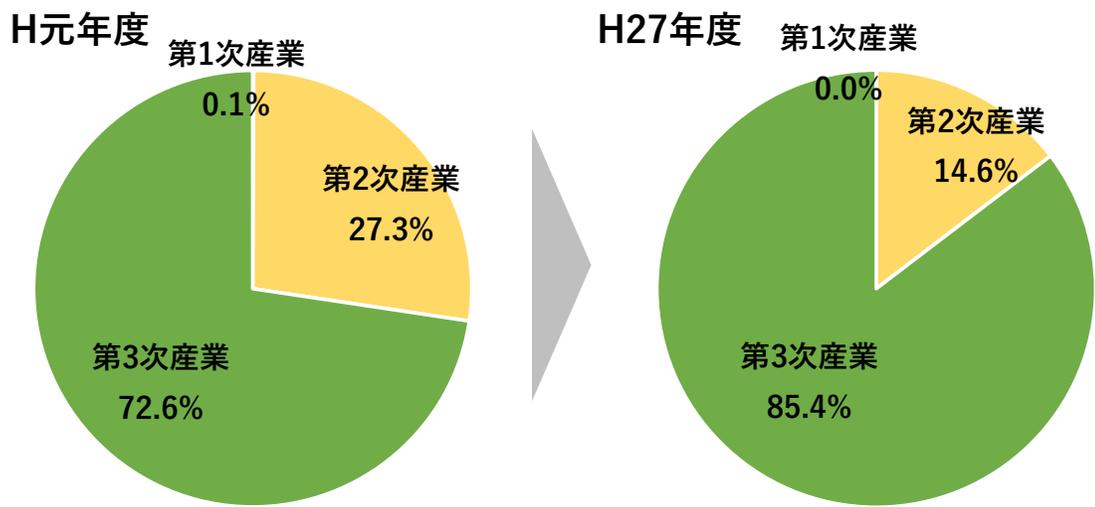
(事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査)

第2次産業から第3次産業へ変化した平成

名古屋市の「製造業」及び「卸売業、小売業」の推移 c),d)



名古屋市の産業構造の変化 e)

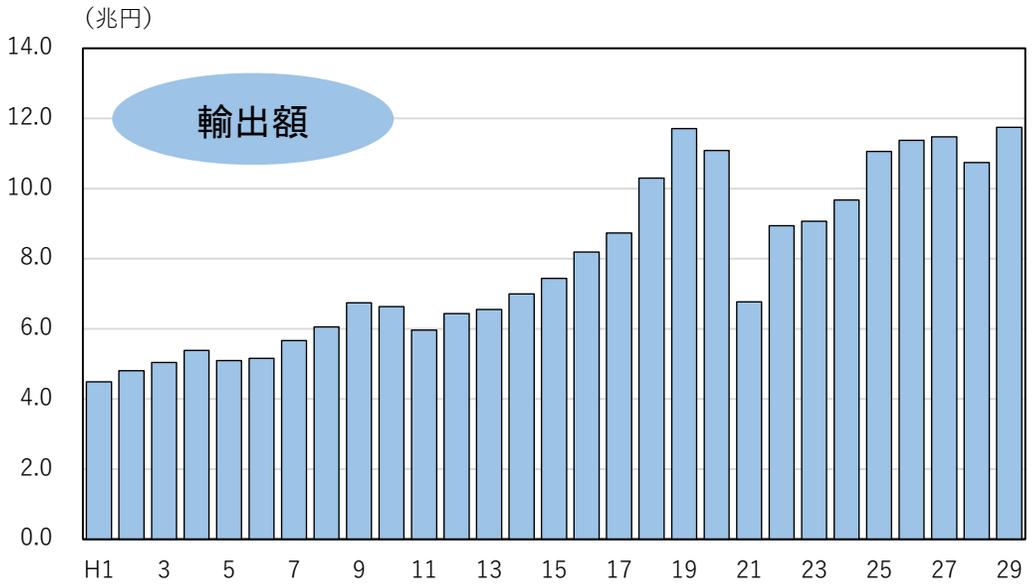


- 名古屋市の産業構造をみると、平成の間に第2次産業の占める割合が半分近く低下し、代わりに第3次産業の占める割合が大きくなりました。
- 第2次産業の主要産業である「製造業」をみると、平成を通して事業所数、製造品出荷額等がともに減少傾向であることがわかります。
- 名古屋市の経済に第3次産業の占める割合は大きくなっていますが、第3次産業の主要産業である「卸売業、小売業」をみると、こちらも平成を通して事業所数、年間商品販売額がともに減少傾向となっています。IT産業や医療・福祉などのサービス業に産業が移ってきていることが考えられます。

(工業統計調査、商業統計調査、経済センサス-活動調査(産業別集計)、名古屋の市民経済計算)

名古屋港の貿易額は、輸出も輸入も右肩上がり

名古屋港の貿易額の推移



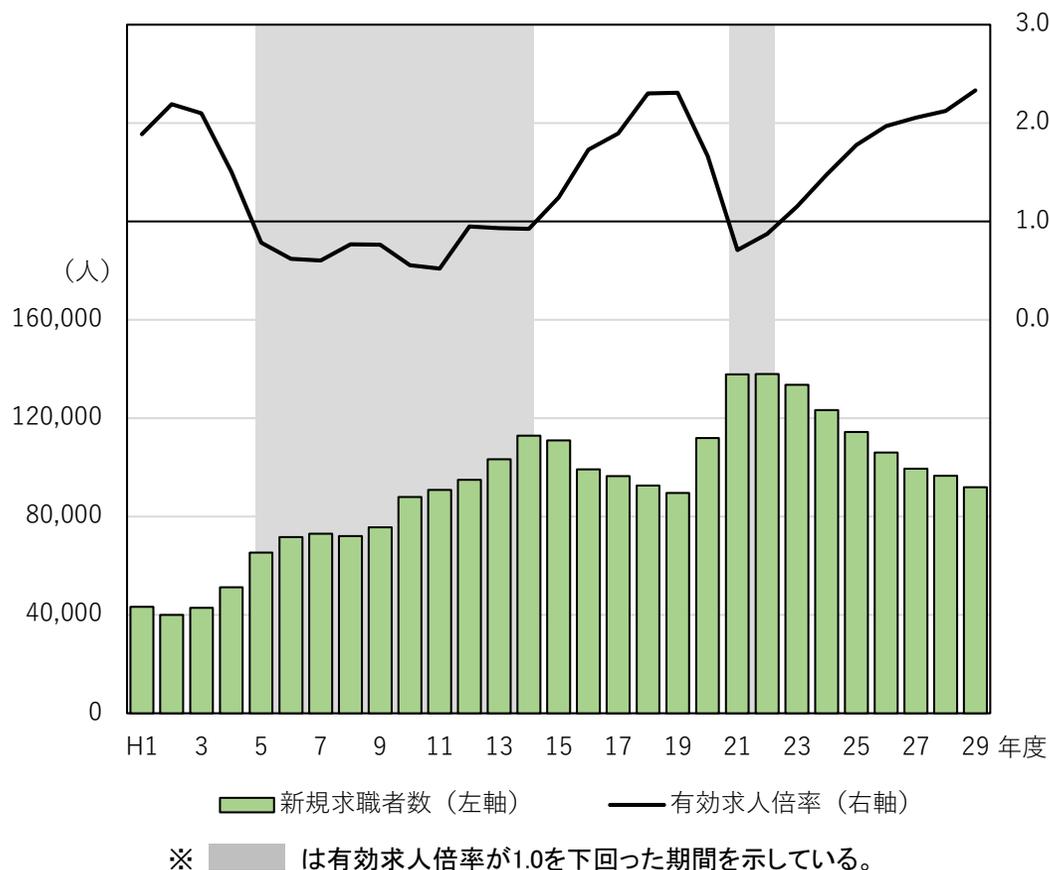
- 名古屋港の輸出額はH元年から右肩上がり、H19にはH元の3倍近くまで増加しました。しかし、H20のリーマンショック後、H21に大きく減少しました。その後は増加し、H29はH19と同水準の12兆円近くまでになりました。

- 輸入額も同様にH元から右肩上がり、H20のリーマンショック後、H21に大きく減少しました。その後、増加しましたが、輸出額とは違いH27からは減少傾向となっています。

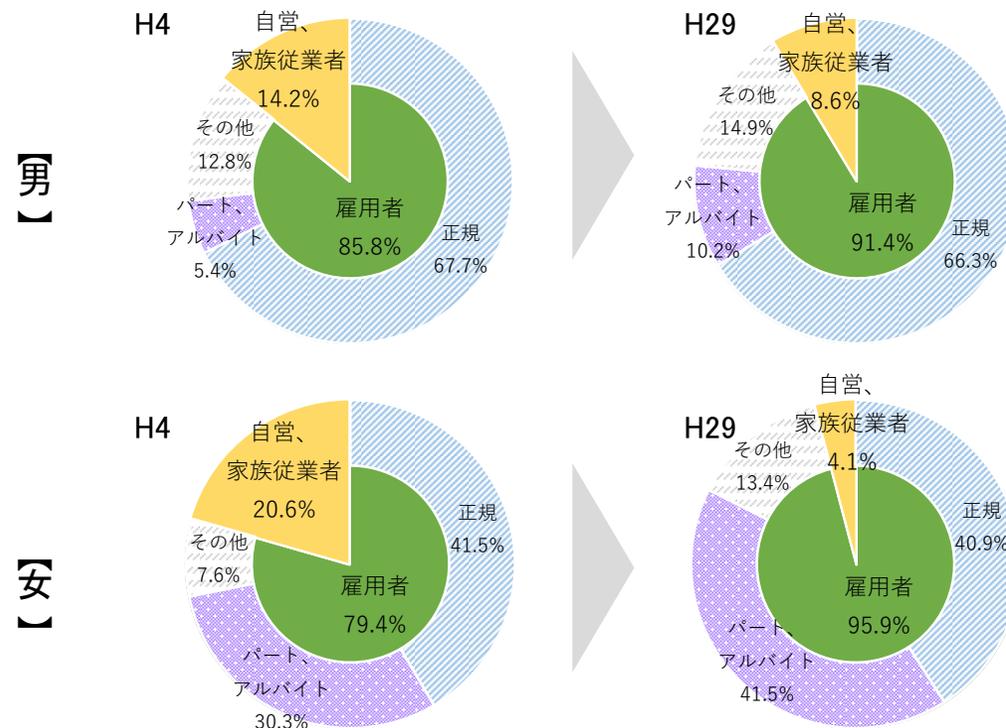
(貿易統計)

有効求人倍率は大きく上下、就業形態は女性で特に変化

新規求職者数及び有効求人倍率の推移^{f)}



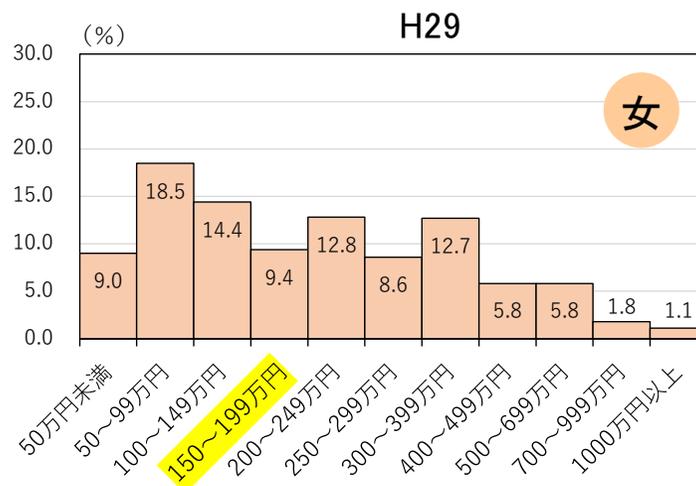
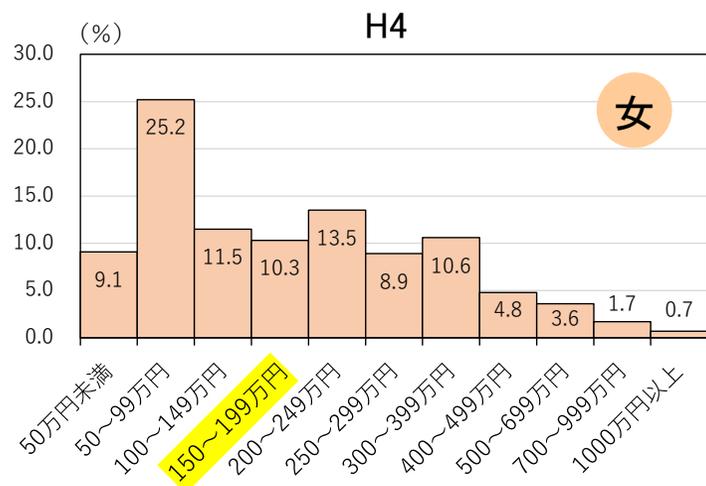
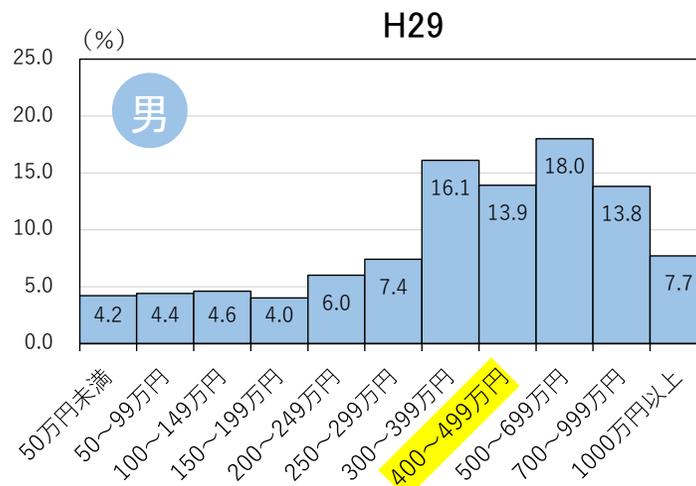
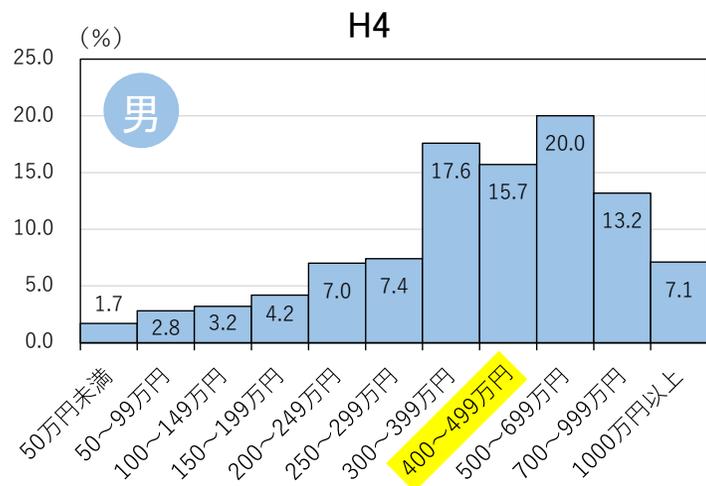
男女別、就業形態の変化^{g)}



- 名古屋市は、バブル崩壊後H5年度からH14年度まで有効求人倍率が1.0を下回っていました。その後、H15年度から1.0を上回り、H18年度には2.0を超えました。リーマンショック後のH21年度には再び1.0を下回りましたがその後上がり続け、H27年度以降、2.0を超えています。
- 就業形態についてみると、平成の間に「自営・家族従業者」の割合が低下し、「雇用者」が上昇しており、特に女性はその変化が大きくなっています。

☞ 「2-4 こんなに減った就業者」
 ☞ 「3-8 利用上の注意事項」 f) g)
 (愛知労働局資料、就業構造基本調査)

所得階級別有業者の割合の変化

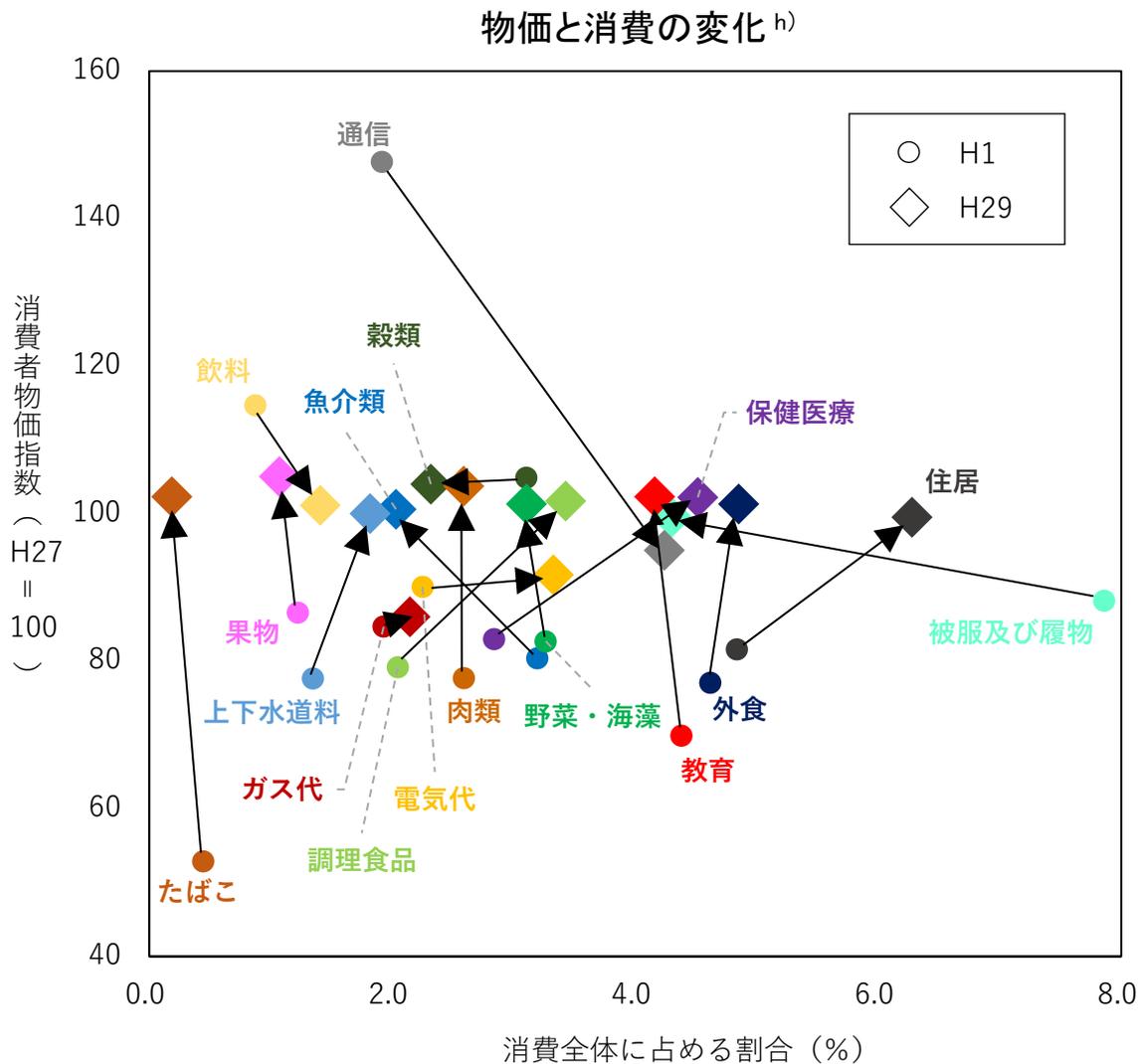


所得の変化は男性と女性で傾向が違ふ

- 名古屋市の有業者の所得をH4とH29で比べると、男女ともに所得の中央値を含む階級は変わりませんでした。
- しかし、所得階級別に有業者の割合をみると、男性と女性で傾向が異なっています。
男性では中央値付近の階級で割合が低下し、低所得の人の割合と高所得の人の割合は上昇しました。
一方、女性では「50～99万円」の階級が大きく低下し、「300～399万円」以上の階級で上昇しました。

※ は中央値を含む階級である。

(就業構造基本調査)



価格と消費の割合はモノごとに様々に変化

- 平成の最初と最後で、モノの価格と消費動向の変化をみていきます。
- 飲食料品
 - 「穀類」は消費割合が低下
 - 「肉類」と「魚介類」の価格は同じように上昇したが、「肉類」の消費割合は変わらず、「魚介類」は大きく低下
 - 「調理食品」は消費割合が上昇、「外食」はわずかに上昇
- その他
 - 「たばこ」は数度の増税により価格が大きく上昇
 - 「保健医療」は消費割合・価格がともに上昇
 - 「通信」はインターネットや携帯電話等の普及により、価格は大きく低下し、消費割合は大きく上昇
 - 「電気代」は消費割合は上昇、価格の変化はほとんどなし。
 - 「被服及び履物」は消費割合が大きく低下

(消費者物価指数、家計調査)

3-8 利用上の注意事項

- a) CI
景気動向指数の1つ。ここでは内閣府公表の日本全体のCIのうち一致指数を用いている。景気循環は、内閣府の「景気基準日付」より。名称は俗称である。
- b) 事業所数、従業者数
事業所・企業統計調査と経済センサスは調査の対象は同じであるが、調査手法が一部異なる等の違いがあるため、H18とH21の差の全てが事業所数・従業者数の増減を表すものではない。
事業所数の総数について、H21以降は事業内容等不詳のものを含む数値である(H18以前は事業内容等不詳は存在しない)。H28の従業者規模別の事業所数は事業内容等不詳の事業所及び出向・派遣のみの事業所が含まれていない。そのため、H3とH28の従業者規模別増減数の表において、従業者規模別の合計と総数は一致しない。
- c) 製造業の事業所数、製造品出荷額等
従業者4人以上の事業所の数値である。
製造品出荷額等については、全て当年1月から12月の1年間の金額である。事業所数については、H23は翌年2月1日時点、H27及びH28は翌年6月1日時点、それ以外は当年12月31日時点の数値である。
産業分類の改定により、H14調査以降、製造業から除外された分類がある。また、H19調査から製造品出荷額等にその他産業の収入等が加わったため、単純比較できない。
H16以前は速報値である。
- d) 卸売業、小売業の事業所数、年間商品販売額
図中の年次は調査年を表し、事業所数は調査年の数値である。年間商品販売額は1年間の金額であるが、調査によって対象期間が異なり、調査年とは異なる場合がある。
H14調査から集計対象が一部変更された。また、産業分類の改定により、H24調査以降、卸売業、小売業から除外された分類があるため、単純比較できない。
- e) 産業構造
名目市内総生産の構成比を用いている。H元年度は「平成11年度 名古屋の市民経済計算」の平成元年度の数値であり、「輸入税」、「(控除)その他」、「(控除)帰属利子」を除いた「小計」に対する構成比である。H27年度は「平成27年度 名古屋の市民経済計算」の平成27年度の数値であり、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いた「小計」に対する構成比である。両者は推計方法が異なるため、単純比較できない。
- f) 新規求職者数、有効求人倍率
有効求人倍率は月間有効求人数(年度計)を月間有効求職者数(年度計)で除して算出している。
名古屋東・中・南公共職業安定所における数値(19年度以前は名古屋北公共職業安定所を含む)であり、管下に一部市外地域を含む。
- g) 就業形態の割合
従業上の地位別有業者数の割合を用いている。就業構造基本調査では、総数と従業上の地位別の計が一致しない場合があるため、従業上の地位別の計に占める割合を用いている。
- h) 物価と消費の変化
消費全体に占める割合は、「H1」はH元からH3の平均、「H29」はH27からH29の平均を用いており、二人以上世帯の値である。また、H元からH3年の値は農林漁家世帯を除く値である。

1 まちづくりからみた平成30年間

現在、私たちが当たり前のように使っている道路、鉄道、商業施設、観光スポットなど、H元当時の状況を改めて振り返ると、その違いに驚かれる方が少なくないのではないのでしょうか。

道路については、H元当時は、名古屋高速、名二環、伊勢湾岸自動車道なども一部区間のみの供用でしたが、30年間で大幅に整備が進み、道路ネットワークの機能・効果が高まってきています。

鉄道についても、H元の桜通線開業から始まり、様々な路線が開業し、公共交通での移動も大変便利になりました。

市内全域に目を向けると、区画整理や市街地再開発など面的整備が広く進められ、まちの姿も大きく変わりました。

エリア別では、名駅、栄、伏見、金山など、高層ビルの建設や商業施設の増加などにより、都市としての魅力が大きく向上しています。

昭和の高度成長期に大きくまちづくりが進んだというイメージをお持ちの方も多いかと思いますが、平成の30年間にも、インフラ整備や都市開発など、まちづくりが大きく進んだということがよくわかります。

道路、鉄道などの都市基盤の整備は概成してきていますが、今後も、都市機能を良好な状態で維持し、更に高めていくためには、アセットマネジメントなどの適切な維持管理や、大規模改修・更新、また南海トラフ巨大地震に向けた防災対策・整備、再開発等による都市機能の更新などが引き続き、必要となります。

平成の時代に大きくまちづくりが進化を遂げたように、今後、新たな元号の時代においても、2026アジア大会、2027リニア開業を契機とした新たなまちづくりにより、名古屋の都市力が一層向上し、スーパー・メガリージョンの中心都市として活躍することが大きく期待されます。

2 人口からみた平成30年間

日本の人口が減少局面に入中、本市の人口は「平成」を通して着実に増加しました。区画整理が進んだ緑区をはじめ、中心部の中区などでも増加したほか、アジアを中心に外国人も増加しました。他都市と比較しても、関東や札幌、福岡よりは低いものの、関西より高い増加率となっています。

人口増減を出生・死亡と転入・転出に分けてみると、出生と死亡の関係は逆転し、ついに自然減の時代を迎えました。一方で、30年前は周辺地域への流出により大きな社会減となっていた転入と転出の関係も平成のうちに逆転し、現在では社会増が支える形で、人口が増加しています。

人口構造については、団塊世代が65歳以上となるなど高齢化がさらに進行しました。また、生産年齢人口も減少して働き手不足が現実の問題となっています。少子化問題についても平成を通して解決されていません。

世帯については、世帯の単身化が進み、世帯規模が縮小しています。平成の間に、世帯や家族の在り方は大きく変わりました。

人口減少が目前に迫る中、安心して子育てができ、誰もがいきいきと活躍できる、そして、世界中から人を惹きつけるような魅力的で活力にあふれるまちづくりが新しい時代には求められています。

3 経済からみた平成30年間

「平成」は、バブル景気やいざなぎ景気といった好景気がある一方、バブル崩壊やリーマンショックなど景気に打撃を与えたできごともありました。

経済活動の基礎となる事業所数と従業者数をみると、事業所数は減少していく中で、従業者数は増減を繰り返しほぼ横ばいとなっていることから、事業所の大規模化が考えられます。

雇用の面からみると、特に女性において「自営、家族従業者」の割合が大きく低下し「雇用者」の割合が上昇しています。また、所得階級別に有業者の割合をみると、女性においては中央値より低い階級の割合が低下し、中央値より高い階級の割合が上昇しており、女性の働き方が変化してきていることが考えられます。

また、家計の変化をみると、「調理食品」や「外食」の消費割合が上昇しました。このことも働き方の変化の影響が考えられます。

名古屋市の「製造業」と「卸売業、小売業」を振り返ると、この2つの産業はどちらも減少傾向にあります。しかし、平成を通して産業構造が変化してきており、今後はIT産業や医療、福祉などの分野でさらなる発展が期待されます。

H元 (1989)	消費税3%、世界デザイン博、市制100周年、東証株価最高値	H15 (2003)	イラク戦争、個人情報保護法
H2 (1990)	東西ドイツ統一	H16 (2004)	あおなみ線開業、地方財政の三位一体の改革
H3 (1991)	湾岸戦争、ソ連崩壊、バブル崩壊	H17 (2005)	愛・地球博、セントレア開港、郵政解散
H4 (1992)	名古屋港水族館開館	H19 (2007)	郵政民営化、サブプライムショック（世界同時株安）
H5 (1993)	55年体制崩壊	H20 (2008)	リーマンショック
H6 (1994)	関西国際空港開港、松本サリン事件	H22 (2010)	生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）、開府400周年
H7 (1995)	阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件、円高1ドル=79.75円	H23 (2011)	東日本大震災、市科学館リニューアルオープン
H9 (1997)	金融ビッグバン、消費税5%、拓銀破たん、山一証券廃業、京都議定書	H25 (2013)	名古屋都市高速道路全面開通
H10 (1998)	長野オリンピック	H26 (2014)	消費税8%、持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議、名古屋市役所本庁舎が国重要文化財に指定
H11 (1999)	名古屋市ごみ非常事態宣言	H28 (2016)	伊勢志摩サミット
H12 (2000)	東海豪雨、介護保険制度開始	H29 (2017)	ロボカップ2017名古屋世界大会
H13 (2001)	アメリカ同時多発テロ、中央省庁再編	H30 (2018)	本丸御殿復元完了
H14 (2002)	サッカー日韓W杯、オアシス21オープン		

5-2 (参考) 平成30年間の統計データ①

年	世帯数	人口（総数）	人口（男）	人口（女）	0-14歳 （実数）	15-64歳 （実数）	65歳以上 （実数）	0-14歳 （割合）	15-64歳 （割合）	65歳以上 （割合）	平均寿命 （男）	平均寿命 （女）	外国人人口	合計特 殊出生 率	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口 比率
	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	年	年	年末	年	10月1日	10月1日	10月1日
	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%	歳	歳	人	-	人	人	-
平成元年	770,363	2,149,517	1,074,037	1,075,480	385,301	1,548,461	213,225	17.9	72.1	9.9	75.68	81.42	33,377	1.48	-	-	-
2年	792,080	2,154,793	1,077,602	1,077,191	370,806	1,554,206	221,936	17.3	72.4	10.3	75.95	81.76	35,742	1.47	2,519,691	2,146,948	117.4
3年	805,693	2,158,784	1,080,217	1,078,567	359,490	1,560,442	231,007	16.7	72.5	10.7	75.96	81.81	40,058	1.43	-	-	-
4年	817,207	2,162,007	1,082,075	1,079,932	350,603	1,562,317	241,242	16.3	72.5	11.2	76.17	82.20	42,766	1.42	-	-	-
5年	825,105	2,158,713	1,080,177	1,078,536	341,718	1,557,757	251,393	15.9	72.4	11.7	76.48	82.56	43,467	1.36	-	-	-
6年	830,766	2,153,293	1,076,333	1,076,960	333,779	1,549,278	262,390	15.6	72.2	12.2	76.68	82.81	43,108	1.39	-	-	-
7年	841,083	2,152,184	1,073,655	1,078,529	326,078	1,544,859	273,397	15.2	72.0	12.7	76.26	83.21	42,542	1.34	2,543,481	2,144,334	118.6
8年	851,083	2,151,084	1,072,916	1,078,168	319,967	1,537,630	285,626	14.9	71.7	13.3	76.63	83.65	43,242	1.30	-	-	-
9年	862,348	2,154,376	1,074,510	1,079,866	314,997	1,532,968	298,537	14.7	71.4	13.9	77.50	84.13	44,481	1.27	-	-	-
10年	875,242	2,161,680	1,077,911	1,083,769	311,602	1,530,710	311,479	14.5	71.1	14.5	77.19	84.41	44,854	1.27	-	-	-
11年	886,435	2,167,327	1,080,129	1,087,198	308,097	1,526,985	324,351	14.3	70.7	15.0	77.32	84.24	45,992	1.24	-	-	-
12年	897,932	2,171,557	1,081,094	1,090,463	303,272	1,506,882	338,795	14.1	70.1	15.8	77.57	84.23	48,473	1.26	2,514,549	2,148,949	117.0
13年	909,232	2,177,451	1,082,741	1,094,710	301,137	1,500,711	352,989	14.0	69.6	16.4	77.94	84.66	51,020	1.22	-	-	-
14年	921,994	2,186,075	1,086,280	1,099,795	299,341	1,497,449	366,662	13.8	69.2	16.9	77.97	85.05	53,882	1.19	-	-	-
15年	932,891	2,193,376	1,089,186	1,104,190	297,553	1,494,367	378,832	13.7	68.8	17.5	78.41	84.95	55,709	1.18	-	-	-
16年	945,328	2,202,111	1,092,926	1,109,185	296,888	1,492,896	389,701	13.6	68.5	17.9	78.34	85.16	58,128	1.19	-	-	-
17年	955,851	2,215,062	1,099,582	1,115,480	293,405	1,492,010	408,558	13.4	68.0	18.6	78.36	85.20	59,846	1.21	2,516,196	2,193,973	114.7
18年	969,528	2,223,148	1,104,274	1,118,874	293,406	1,485,105	423,553	13.3	67.4	19.2	78.82	85.60	61,060	1.27	-	-	-
19年	985,322	2,236,561	1,111,329	1,125,232	293,674	1,482,664	439,146	13.3	66.9	19.8	78.81	85.95	64,482	1.31	-	-	-
20年	999,717	2,247,752	1,117,043	1,130,709	294,160	1,480,587	451,930	13.2	66.5	20.3	78.78	85.90	66,983	1.35	-	-	-
21年	1,012,259	2,257,888	1,122,284	1,135,604	293,965	1,476,702	466,152	13.1	66.0	20.8	79.24	86.21	67,819	1.33	-	-	-
22年	1,021,227	2,263,894	1,116,211	1,147,683	289,642	1,463,977	471,879	13.0	65.8	21.2	79.01	86.27	67,154	1.36	2,569,376	2,263,894	113.5
23年	1,028,853	2,266,517	1,116,795	1,149,722	289,416	1,461,973	476,737	13.0	65.6	21.4	79.21	85.89	66,883	1.38	-	-	-
24年	1,023,428	2,266,851	1,116,343	1,150,508	287,825	1,449,925	493,332	12.9	65.0	22.1	79.59	86.07	64,355	1.36	-	-	-
25年	1,034,154	2,271,380	1,118,832	1,152,548	286,519	1,436,084	513,008	12.8	64.2	22.9	79.70	86.14	64,317	1.38	-	-	-
26年	1,045,642	2,276,590	1,121,465	1,155,125	285,283	1,423,843	531,696	12.7	63.5	23.7	79.97	86.25	65,449	1.38	-	-	-
27年	1,058,497	2,295,638	1,133,640	1,161,998	282,497	1,429,795	545,210	12.5	63.3	24.2	80.53	86.35	67,693	1.42	2,589,799	2,295,638	112.8
28年	1,072,913	2,304,794	1,138,412	1,166,382	282,397	1,429,460	554,801	12.5	63.1	24.5	80.75	86.76	72,683	1.44	-	-	-
29年	1,088,175	2,314,125	1,142,968	1,171,157	281,992	1,432,006	562,879	12.4	62.9	24.7	-	-	78,435	1.42	-	-	-
30年	1,102,535	2,320,361	1,145,763	1,174,598	281,260	1,432,719	568,280	12.3	62.8	24.9	-	-	-	-	-	-	-
出典等	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	(3)	(4)	(5)	(5)	(5)

5-2 (参考) 平成30年間の統計データ②

年	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	住宅戸数	住宅戸数 (うち一戸建)	住宅戸数 (うち共同住宅)	持ち家率	空き家数	空き家率	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	製造品出荷 額等	年間商品販 売額	百貨店 販売額
	前年10月中～当 該年9月中	前年10月中～当 該年9月中	前年10月中～当 該年9月中	前年10月中～当 該年9月中	前年10月中～当 該年9月中	前年10月中～当 該年9月中	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日	各調査期日	各調査期日	年	年	年
	人	人	人	人	人	人	戸	戸	戸	%	戸	%	事業所	人	億円	億円	億円
平成元年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	-	-	-	-	-	-	-	-	54,026	-	4,664
2年	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	-	-	-	-	-	-	-	-	58,741	-	5,047
3年	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	-	-	-	-	-	-	154,528	1,435,591	64,424	508,862	5,396
4年	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	-	-	-	-	-	-	-	-	61,660	-	5,258
5年	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	896,790	274,490	445,760	42.3	95,750	10.7	-	-	58,002	-	5,045
6年	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	-	-	-	-	-	-	154,291	1,403,201	54,128	445,924	4,869
7年	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	-	-	-	-	-	-	-	-	55,603	-	4,809
8年	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	-	-	-	-	-	-	151,840	1,486,165	55,930	-	4,826
9年	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	-	-	-	-	-	-	-	-	55,206	452,218	4,846
10年	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	972,290	284,080	504,490	43.5	122,900	12.6	-	-	49,853	-	4,764
11年	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	-	-	-	-	-	-	145,356	1,397,502	45,220	396,613	4,677
12年	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	-	-	-	-	-	-	-	-	46,880	-	4,898
13年	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	-	-	-	-	-	-	139,155	1,362,514	38,032	-	4,999
14年	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	-	-	-	-	-	-	-	-	33,822	290,471	4,925
15年	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	1,054,360	300,380	562,790	45.5	144,620	13.7	-	-	34,505	-	4,955
16年	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	-	-	-	-	-	-	128,660	1,285,353	34,946	278,652	4,896
17年	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	-	-	-	-	-	-	-	-	36,946	-	5,120
18年	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	-	-	-	-	-	-	128,419	1,375,262	38,780	-	5,075
19年	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	-	-	-	-	-	-	-	-	42,872	302,573	5,079
20年	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	1,117,700	316,430	615,860	45.7	147,320	13.2	-	-	41,208	-	4,710
21年	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	-	-	-	-	-	-	139,139	1,461,385	31,679	-	4,157
22年	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	-	-	-	-	-	-	-	-	33,059	-	4,081
23年	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	-	-	-	-	-	-	-	-	34,161	-	3,931
24年	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	-	-	-	-	-	-	129,226	1,385,648	33,896	241,367	3,916
25年	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	1,274,480	354,550	718,770	45.5	167,730	13.2	-	-	34,641	-	4,098
26年	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	-	-	-	-	-	-	130,998	1,425,480	35,494	234,289	4,318
27年	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710	-	-	-	-	-	-	-	-	35,479	-	4,323
28年	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	-	-	-	-	-	-	126,879	1,417,153	33,636	273,595	4,175
29年	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,182
30年	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典等	(1)	(1)	(1)	(6)	(6)	(6)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(8)	(8)	(9)	(10)	(11)

5-2 (参考) 平成30年間の統計データ③

年	名古屋港 輸出額	名古屋港 輸入額	消費者 物価指数	地価公示 (住宅地平 均価格)	地価公示 (商業地平 均価格)	年間収 入	最低賃 金(愛 知県)	有効求 人倍率	普通会計 決算額 (歳入)	普通会計 決算額 (歳入 うち市税)	普通会計 決算額 (歳出)	市債残高 (総額)	市債残高 (うち一 般会計)	財政力 指数	猛暑日 数	真夏日 数	熱帯夜 数	国際線 乗降客 数	国内線 乗降客 数	市バス 営業 キロ	地下鉄 営業 キロ
	年	年	年	年	年	年	年	年度	年度	年度	年度	年度末	年度末	年度	年	年	年	年	年	年度末	年度末
	億円	億円	-	円/m ²	円/m ²	千円	円	-	億円	億円	億円	億円	億円	-	日	日	日	千人	千人	km	km
平成元年	44,842	19,875	89.6	228,500	1,918,100	7,250	507	1.89	7,844	4,412	7,772	18,115	5,859	1.00	1	54	5	1,518	3,467	648.9	66.5
2年	48,026	22,771	92.6	287,400	2,453,300	-	531	2.19	8,126	4,572	8,080	18,677	6,066	1.00	14	73	28	1,926	3,952	652.2	66.5
3年	50,444	21,770	95.6	350,500	2,921,900	-	557	2.10	8,838	4,920	8,789	19,590	6,544	1.00	8	67	16	2,287	4,343	654.0	66.5
4年	53,878	18,909	97.2	303,600	2,407,700	-	580	1.50	9,599	5,106	9,565	20,810	7,077	1.01	11	59	15	2,789	4,814	654.4	66.5
5年	50,962	16,500	98.4	259,200	1,690,200	-	598	0.78	10,552	4,952	10,496	22,387	7,976	1.03	0	29	1	2,924	4,934	665.7	76.5
6年	51,544	16,832	98.9	236,400	1,273,000	8,346	613	0.72	10,533	4,747	10,506	23,793	9,016	1.02	27	80	39	3,176	5,047	670.0	76.5
7年	56,630	20,690	98.4	213,100	948,900	-	626	0.88	11,271	4,926	11,212	25,809	10,607	1.00	32	52	35	3,346	5,729	673.5	76.5
8年	60,516	23,853	98.6	198,800	727,400	-	640	0.93	11,223	5,107	11,174	27,626	12,088	0.98	11	66	17	3,569	5,932	675.0	76.5
9年	67,409	26,321	100.2	192,100	613,700	-	654	0.95	10,818	5,218	10,759	28,848	13,046	0.96	2	59	10	3,689	6,395	674.9	76.5
10年	66,294	24,451	100.9	189,500	565,300	-	665	0.71	11,220	5,014	11,064	29,853	14,043	0.95	7	71	19	3,613	6,459	681.4	76.5
11年	59,656	23,006	100.2	180,100	459,300	7,259	671	0.68	11,211	4,966	11,137	30,691	14,794	0.93	1	70	13	3,762	6,767	692.0	78.2
12年	64,319	24,873	99.7	175,600	409,400	-	677	0.95	10,623	4,805	10,551	31,512	15,369	0.91	25	79	31	4,085	6,714	701.9	78.2
13年	65,476	26,145	99.1	171,400	387,900	-	681	0.93	10,904	4,806	10,801	32,664	16,284	0.91	14	70	22	3,965	6,465	702.4	78.2
14年	69,978	26,336	98.3	161,600	352,200	-	681	0.92	10,662	4,689	10,578	33,786	17,217	0.92	21	76	33	3,798	6,531	708.7	79.0
15年	74,403	28,110	97.9	150,900	347,400	-	681	1.24	10,422	4,568	10,352	34,575	17,879	0.94	2	51	13	2,983	6,635	710.3	83.5
16年	81,929	30,379	97.9	142,900	333,900	7,176	683	1.73	10,056	4,611	10,017	34,636	19,009	0.95	16	85	23	3,924	6,596	733.4	89.1
17年	87,298	36,088	97.2	140,100	344,300	-	688	1.89	9,644	4,735	9,603	34,121	18,757	0.97	18	77	24	4,197	6,340	731.4	89.1
18年	102,991	45,686	97.4	142,600	393,700	-	694	2.30	9,912	4,952	9,847	33,692	18,396	0.99	14	65	23	4,834	6,549	734.9	89.1
19年	117,097	50,390	97.7	153,500	491,900	-	714	2.31	9,802	5,165	9,765	33,231	18,148	1.02	14	73	30	5,094	6,279	736.0	89.1
20年	110,831	52,770	98.8	166,300	613,200	-	731	1.66	9,721	5,163	9,682	32,821	18,018	1.05	26	69	28	4,715	6,040	738.3	89.1
21年	67,665	32,109	98.1	157,500	567,000	6,996	732	0.71	10,352	4,938	10,305	32,639	18,144	1.06	2	72	13	3,987	5,027	748.4	89.1
22年	89,398	37,705	96.6	150,700	486,700	-	745	0.87	10,347	4,762	10,294	32,836	18,478	1.04	30	83	48	4,253	4,868	753.5	93.3
23年	90,630	43,849	96.2	151,900	486,100	-	750	1.15	10,219	4,861	10,178	32,443	18,497	1.01	14	78	40	4,053	4,444	754.0	93.3
24年	96,764	46,387	96.3	152,900	477,900	-	758	1.47	10,136	4,873	10,019	31,748	18,238	0.99	12	76	30	4,250	4,707	754.0	93.3
25年	110,584	52,520	96.5	156,400	472,500	-	780	1.78	10,330	4,882	10,255	30,792	17,742	0.98	27	88	30	4,160	5,244	754.9	93.3
26年	113,748	57,165	99.1	164,900	514,600	7,009	800	1.97	10,548	5,035	10,474	30,036	17,463	0.98	8	68	22	4,227	5,399	759.5	93.3
27年	114,717	53,988	100.0	168,300	546,000	-	820	2.05	10,585	5,056	10,469	28,977	16,957	0.99	16	54	25	4,674	5,490	760.2	93.3
28年	107,455	44,804	99.7	168,900	571,000	-	845	2.12	10,720	5,107	10,599	27,928	16,496	0.99	9	74	21	5,169	5,658	766.7	93.3
29年	117,421	48,656	99.9	172,100	658,200	-	871	2.33	11,649	5,163	11,584	27,146	16,213	0.99	3	73	30	5,492	5,937	-	-
30年	-	-	-	175,000	736,300	-	898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典等	(12)	(12)	(13)	(14)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(18)	(18)	(19)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(24)	(25)	(25)

5-2 (参考) 平成30年間の統計データ④

年	乗車人員 (市バス)	乗車人員 (地下鉄)	乗車人員 (名古屋 駅)	乗車人員 (栄駅)	乗車人員 (金山駅)	公衆電話 数	携帯電話 (愛知県)	引受内国郵便 物数	自動車 保有台数	道路延長	自転車 放置台数	自転車 放置率	観光入込 客実人数	主要観光施 設の入込客 数	延べ宿 泊者数	延べ宿 泊者数 (うち外 国人)	宿泊 施設数	宿泊施設の 客室数
	年度	年度	年度	年度	年度	年度末	年度末	年度	年度末	4月1日	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	千人	千人	千人	千人	千人	台	台	千通	千台	km	台	%	万人	万人	万人	万人	施設	室
平成元年	215,186	367,767	201,844	50,146	39,632	21,301	-	654,635	1,105	6,062,487	54,419	42.4	-	3,084	-	-	-	-
2年	210,833	377,040	205,651	48,411	49,878	21,347	-	705,528	1,142	6,107,479	54,864	40.2	-	1,770	489	37	200	14,170
3年	215,952	397,876	214,590	48,521	56,267	21,385	-	681,395	1,167	6,139,016	56,030	38.8	-	1,890	488	34	201	14,528
4年	210,274	389,989	214,244	48,212	60,181	21,450	119,184	713,062	1,184	6,080,380	54,709	36.8	-	1,906	467	38	203	15,089
5年	211,399	396,281	211,054	48,335	62,578	21,581	147,120	721,308	1,199	6,096,965	52,749	34.7	-	2,075	487	33	238	15,718
6年	197,040	407,620	205,533	46,964	62,277	21,014	317,026	680,494	1,215	6,107,072	50,438	33.1	-	1,915	468	35	239	16,080
7年	195,733	413,917	205,404	46,419	62,646	21,131	764,854	663,788	1,233	6,137,935	47,644	31.1	-	1,896	475	36	238	16,393
8年	188,946	412,447	203,242	45,749	62,142	20,815	1,525,905	676,284	1,253	6,144,948	43,737	28.5	-	1,823	487	47	231	16,423
9年	186,204	411,886	197,063	46,368	62,318	17,710	2,197,646	674,069	1,261	6,162,656	41,419	27.0	-	1,743	493	51	225	16,327
10年	181,582	411,200	195,897	45,665	61,195	16,661	2,885,126	690,646	1,264	6,175,357	39,550	25.8	-	1,933	471	51	223	17,149
11年	163,741	410,034	192,741	43,436	60,163	16,220	3,631,451	682,999	1,269	6,176,677	37,112	24.7	-	2,075	484	38	222	17,853
12年	160,410	408,972	195,018	42,215	57,900	15,265	4,398,408	731,390	1,276	6,222,139	36,665	24.6	-	2,036	514	40	219	18,594
13年	159,231	404,650	200,485	44,885	61,003	14,501	4,798,676	751,519	1,279	6,228,657	35,366	24.4	-	2,067	522	49	202	18,765
14年	157,000	405,478	203,271	45,775	61,624	12,619	5,132,777	721,957	1,268	6,251,326	35,016	24.2	-	2,092	520	55	199	18,849
15年	153,881	409,688	199,808	46,302	61,716	10,805	5,485,371	738,270	1,266	6,275,692	33,563	23.4	-	2,001	551	42	191	19,187
16年	116,086	401,485	200,222	46,726	63,094	9,469	5,733,271	740,608	1,270	6,280,648	32,781	23.4	-	1,944	574	53	192	20,074
17年	109,862	419,418	209,485	47,550	68,972	8,335	5,672,580	707,350	1,271	6,286,568	33,969	24.2	3,514	2,847	714	67	186	20,389
18年	110,561	421,467	205,671	46,928	70,483	7,588	5,959,436	707,741	1,269	6,299,272	30,693	23.5	3,074	2,151	629	68	185	20,224
19年	113,332	425,672	210,110	46,309	72,454	6,763	6,281,352	670,012	1,266	6,311,526	30,526	23.7	3,304	2,298	638	69	182	20,690
20年	115,673	427,520	209,134	45,902	73,453	6,174	6,245,741	620,787	1,259	6,325,138	27,700	23.6	3,200	2,088	624	63	181	21,495
21年	114,636	419,649	202,954	44,247	72,366	5,557	6,421,892	593,545	1,258	6,336,925	23,166	21.6	3,289	2,112	579	49	178	21,717
22年	116,245	421,585	204,300	43,164	72,736	4,845	6,775,083	569,362	1,254	6,349,368	20,727	20.6	3,530	2,072	596	61	167	21,102
23年	112,846	422,690	206,843	45,605	74,031	4,341	7,165,011	539,287	1,259	6,350,277	17,948	18.1	3,326	2,206	667	44	170	21,650
24年	114,738	433,290	211,006	46,752	75,681	3,827	8,651,256	558,362	1,261	6,366,403	17,692	18.8	3,494	2,241	695	61	169	21,626
25年	117,599	447,559	217,539	47,932	78,530	3,532	10,434,941	-	1,269	6,369,125	15,701	17.2	3,580	2,283	751	84	166	21,549
26年	119,119	451,491	215,901	47,773	79,679	3,351	11,888,579	-	1,276	6,383,960	14,723	16.0	3,965	2,260	752	85	160	21,775
27年	122,596	466,069	222,274	49,287	82,887	3,260	13,241,675	-	1,286	6,389,295	12,942	15.2	4,331	2,398	845	136	163	22,700
28年	123,897	472,582	226,342	49,304	84,488	3,136	14,204,189	-	1,297	6,393,260	13,127	15.3	4,727	2,324	841	134	167	23,530
29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,400,511	13,804	15.7	4,728	2,884	890	165	175	24,988
30年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典等	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(26)	(25)	(25)	(27)	(28)	(28)	(29)	(29)	(29)	(29)	(29)	(29)

5-2 (参考) 平成30年間の統計データ⑤

年	大学の 学生数	大学の 学生数 (男)	大学の 学生数 (女)	都市公園 数	都市公園 面積	交通事故 件数	交通事 故死者 数	交通事故 負傷者数	病院	診療所	歯科 医院	ゴミ収集量
	年度	年度	年度	年	年	年	年	年	年	年末	年末	年度
	人	人	人	箇所	ha	件	人	人	箇所	箇所	箇所	トン
平成元年	63,038	46,196	16,842	1,050	1,091	13,052	152	15,858	202	1,642	1,149	-
2年	63,368	45,963	17,675	1,089	1,135	12,313	142	15,090	198	1,651	1,170	-
3年	64,375	45,649	18,726	1,128	1,183	12,473	145	14,978	195	1,658	1,222	-
4年	66,251	45,811	20,440	1,157	1,300	13,496	147	16,064	191	1,681	1,250	-
5年	68,483	46,319	22,164	1,179	1,318	13,873	125	16,432	181	1,701	1,270	-
6年	70,733	46,889	23,844	1,200	1,350	13,712	132	16,352	176	1,717	1,278	-
7年	71,503	46,656	24,847	1,213	1,373	14,068	114	17,268	170	1,742	1,291	-
8年	72,397	46,654	25,743	1,222	1,384	14,084	104	17,389	163	1,773	1,303	-
9年	73,280	46,585	26,695	1,237	1,397	17,770	89	17,770	161	1,792	1,322	-
10年	70,865	45,357	25,508	1,243	1,426	19,532	115	19,532	160	1,809	1,335	997,226
11年	73,371	46,255	27,116	1,260	1,439	20,069	86	20,069	157	1,821	1,343	893,916
12年	74,902	46,264	28,638	1,272	1,450	22,768	91	22,768	155	1,847	1,366	764,702
13年	76,424	46,297	30,127	1,290	1,459	23,983	83	23,983	152	1,874	1,379	734,825
14年	78,155	46,133	32,022	1,300	1,466	19,130	97	23,462	148	1,865	1,382	732,674
15年	78,827	45,359	33,468	1,308	1,479	20,027	72	24,291	143	1,893	1,384	744,727
16年	81,269	46,635	34,634	1,328	1,486	20,160	74	24,634	139	1,924	1,401	710,863
17年	82,334	46,709	35,625	1,342	1,490	19,536	72	23,601	139	1,943	1,407	703,398
18年	82,626	46,616	36,010	1,355	1,511	18,839	68	22,741	137	1,906	1,425	705,116
19年	88,376	50,601	37,775	1,368	1,525	18,127	72	21,760	135	1,954	1,422	682,748
20年	88,889	50,511	38,378	1,377	1,533	17,073	75	20,764	134	1,994	1,424	661,431
21年	88,959	50,248	38,711	1,392	1,545	17,236	52	20,933	132	1,991	1,432	633,055
22年	89,154	50,219	38,935	1,404	1,550	17,021	46	20,677	132	2,013	1,438	622,029
23年	89,044	49,344	39,700	1,415	1,560	16,411	57	20,156	133	2,025	1,437	621,368
24年	95,328	52,640	42,688	1,426	1,568	16,229	49	20,069	133	2,054	1,446	622,826
25年	96,108	52,733	43,375	1,433	1,571	15,902	48	19,722	132	2,084	1,448	625,347
26年	98,803	54,677	44,126	1,444	1,580	14,981	41	18,600	129	2,098	1,454	619,903
27年	100,177	55,592	44,585	1,449	1,585	14,555	57	18,195	129	2,103	1,441	621,312
28年	100,914	55,669	45,245	1,460	1,588	13,585	31	16,751	129	2,114	1,448	614,697
29年	101,926	55,437	46,489	1,460	1,597	-	-	-	-	-	-	611,105
30年	102,479	55,254	47,225	1,471	1,613	-	-	-	-	-	-	-
出典等	(30)	(30)	(30)	(31)	(31)	(32)	(32)	(32)	(33)	(33)	(33)	(34)

- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 愛知県人口動向調査結果(名古屋市分)」による。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 愛知県人口動向調査結果(名古屋市分)」による。割合は年齢不詳を含まない人口総数を分母としている。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(人口)」による。
- 名古屋市健康福祉局「平成29年 人口動態統計の概況 名古屋市の確定数」による。平成17年から、本市の算定方法を全国の算定方法に合わせ、年齢別女子人口は日本人人口を使用した。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 国勢調査(分野別統計調査結果)長期統計データ」による。平成17年以前は年齢不詳を含まない。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 愛知県人口動向調査結果(名古屋市分)」による。市内区間移動及びその他の増減(職権記載・職権削除等)を含む。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 建設・住宅(分野別統計調査結果)住宅・土地統計調査結果」による。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 事業所(分野別統計調査結果)経済センサス調査結果及び事業所・企業統計調査結果」並びに総務庁「平成6年事業所名簿整備調査」及び「平成11年事業所・企業統計調査」による。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 工業(分野別統計調査結果)工業統計調査結果」による。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 商業(分野別統計調査結果)商業統計調査結果」及び「統計なごやweb版 事業所(分野別統計調査結果)経済センサス-活動調査結果」による。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(主要指標長期時系列表)」及び経済産業省「商業動態統計調査」による。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(主要指標長期時系列表)」及び財務省「貿易統計」による。
- 総務省「消費者物価指数」による。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 物価(分野別統計調査結果)長期統計データ」による。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 家計(分野別統計調査結果)全国消費実態調査結果」による。二人以上の世帯1世帯当たりの年間収入。
- 愛知労働局「愛知県最低賃金の推移」による。
- 愛知労働局「最近の雇用情勢」を基に算出した。
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 財政・選挙・職員(分野別統計調査結果)長期統計データ」及び名古屋市財政局「名古屋市の財政 平成30年版」による。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(財政・選挙・職員)」及び「平成29年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書」による。
- 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」及び「平成29年度決算カード(速報)(普通会計)」による。
- 気象庁「過去の気象データ・ダウンロード」による。日最高気温35℃以上の日数。
- 気象庁「過去の気象データ・ダウンロード」による。日最高気温30℃以上の日数。
- 気象庁「過去の気象データ・ダウンロード」による。日最低気温25℃以上の日数。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(運輸・通信)」及び国土交通省「空港管理状況」による。平成16年以前は名古屋空港、平成17年以降は中部国際空港の数値である。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(運輸・通信)」による。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(運輸・通信)」による。平成24年度末以降3.9-4世代携帯電話(LTE)を含む。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(建設・住宅)」による。
- 緑政土木局資料
- 観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」による。(平成29年は暦年値である。)
- 名古屋市総務局統計課「統計なごやweb版 教育(分野別統計調査結果)長期統計データ」による。市内の大学及び大学院に在籍する学生数であり、専攻科・別科、聴講生等を含む。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(文化)」及び名古屋市緑政土木局「2018年みどりの年報」による。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(災害・事故)」による。
- 名古屋市総務局統計課「名古屋市統計年鑑(衛生・公害・環境事業)」による。
- 名古屋市環境局「ごみ処理量等の推移」による。